

一般社団法人 日本ショッピングセンター協会  
2025年度冬季定例記者懇談会

**資 料**

日 時 2025年12月16日(火) 11:00～12:10  
場 所 ワテラスコモンホール

I.	2026年 年頭所感	2
II.	SC業界の動向	
1.	2025年SC販売統計調査報告	3
2.	2025年オープンSCの概要	5
3.	2025年SCの取り組み紹介	11
4.	2026年オープン予定のSC等商業施設	15
III.	2025年度の協会活動トピック	
1.	令和8年度税制等改正要望	17
2.	“売上報告”の効率化に向けた取り組み	20
3.	SC経営士会の取り組み	24
IV.	第50日本ショッピングセンター全国大会	
1.	SCビジネスフェア2026	30
2.	第31回SC接客ロールプレイングコンテスト	34
V.	その他	
1.	2026年の主な行事予定	36

※資料内では、SC=ショッピングセンターと表現しています。

<お願ひ>

本資料の内容を記事にしていただいた場合は、お手数ですが協会事務局まで掲載紙をお送りください。



一般社団法人  
日本ショッピングセンター協会

## I. 2026年 年頭所感

### 2026年 年頭所感

一般社団法人日本ショッピングセンター協会 会長 菰田 正信  
(三井不動産株式会社 代表取締役会長)

謹んで新年のお慶びを申しあげます。

昨年を振り返りますと、世界情勢において大きな変動が続いた一年でした。米国の第2次トランプ政権による強硬な通商政策が国際経済に緊張をもたらし、ロシアや中東では紛争が長期化するなど、地政学リスクが高まる状況が続いています。わが国では、世界中から注目を集めた大阪・関西万博が成功裏に終わり、秋には初の女性首相となる高市政権が誕生しました。景気は緩やかな回復基調にあり、企業の賃上げも進展を見せた一方で、物価上昇率は高水準で推移しており、個人消費に及ぼす影響には引き続き注視が必要な状況です。

ショッピングセンター（以下、SC）業界については、既存SCの売上高は、物価高や猛暑の影響を受けながらも、全体的には前年実績を上回り堅調に推移しました。一方で、新規開業SC数は建築コスト高騰の影響を受け、統計開始以来最少の18SCにとどまりました。老朽化や再開発により閉鎖したSCもあり、全国のSC総数は、前年の3,065SCから13SC減少し、3,052SCとなりました。なお、2025年の新規開業SCは、平均店舗面積やテナント数が前年から大幅に増加し、1SCあたりの規模は大きくなっています。こうした状況を踏まえると、SCは量的拡大から質的向上へと転換する重要な局面にあるといえます。そのような背景のもと、2026年にSCと当協会が目指すべき方向性は、以下の3点にあると考えています。

第一に、「働きやすい職場環境の整備」です。人手不足が深刻化する中、安定的な人材確保はSCにおける喫緊の課題です。パートタイマー、外国人労働者、子育て世代など多様な人材が安心して働く環境づくりを進め、ディベロッパーとテナントが真摯に向き合い、相手の立場を尊重しながら議論を重ね、課題解決に取り組む必要があります。AIやロボットなど先端技術の活用による業務の最適化・効率化も、重要なソリューションとなります。当協会でも、売上報告業務の効率化などの取組みを、会員の皆様のご協力をいただきながら推進しています。

第二に、「地域社会の持続的な発展への貢献」です。SCは今や、防災拠点としての機能や行政サービスの提供機能を担うなど、地域の生活基盤として重要な役割を果たしています。地域住民との共創イベントの開催や、環境保全への取組みなどを通じて、地域との共生をいっそう進め、豊かな暮らしと魅力あるまちづくりに寄与することが求められています。

第三に、「リアルの場の強みを活かした来館価値の向上」です。顧客の消費行動が変容し、モノへの消費にとどまらず、スポーツやエンターテインメントなど、体験や交流を提供するコンテンツへの積極的な消費が拡大しています。SCにおいても、こうした新しい消費スタイルを柔軟に取り入れ、リアルの場だからこそ得られる価値を提供することが期待されています。顧客との接点を深め、多様化するニーズに応えることにより、リアルの場でしか得られない体験や感動を創出し、訪れる価値のある場としての魅力を高めていくことが重要です。

さて、当協会は1月21~23日の3日間、毎年恒例の「日本ショッピングセンター全国大会」をパシフィコ横浜で開催いたします。諸先輩方および皆様のご支援により、今回で節目となる第50回を迎えることとなりました。SC業界に携わる多彩な関係者の方々との交流を通じて、今後のSCのあり方について有益な示唆を得られる場になると思いますので、ぜひご来場のほどお願い申しあげます。

本年も当協会への格別のご理解、ご協力をお願いいたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

[Microsoft Word版ダウンロード]

<https://www.jcsc.or.jp/wpicsc/wp-content/uploads/2025/12/2026nento.docx>



## II. SC 業界の動向 1. 2025年SC販売統計調査報告

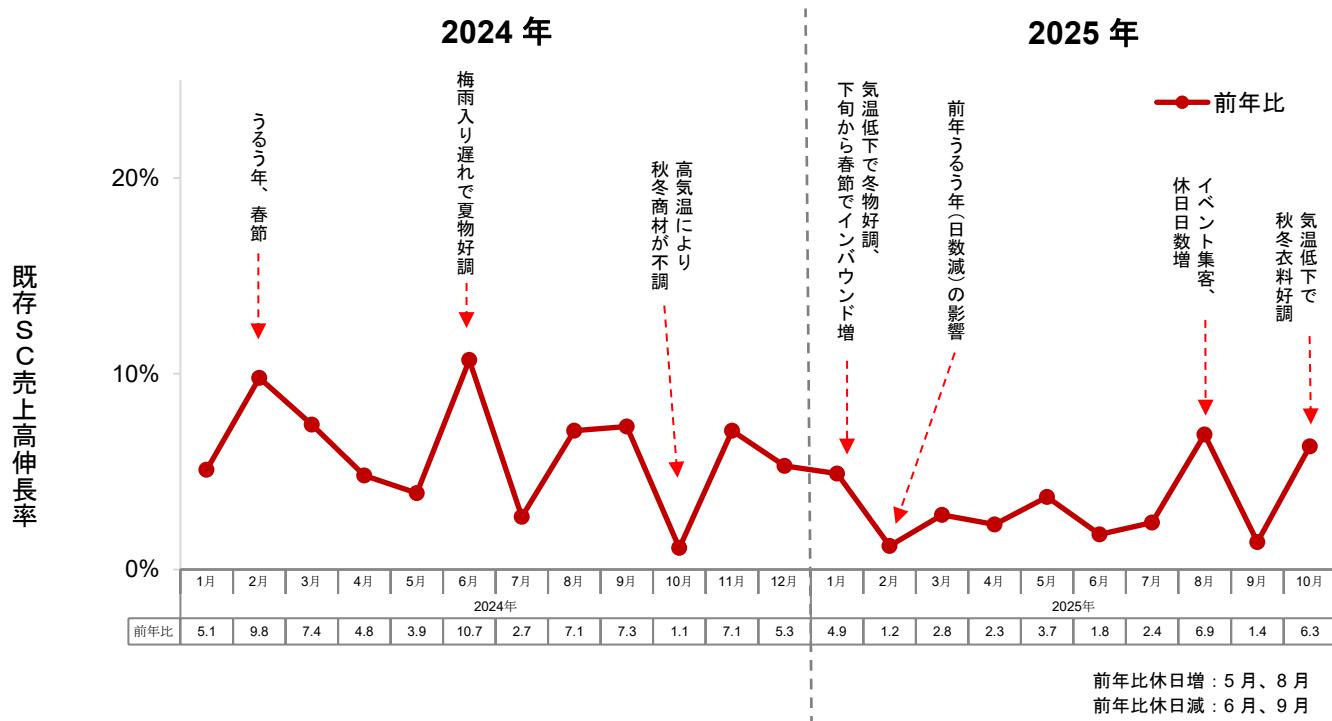
# 2025年(1~10月)SC販売動向

販促施策やテナント入れ替え、改装効果などにより堅調に推移

### POINT

- 2025年のSC売上高は、物価高の影響に加え、館の販促施策やテナント入れ替え、改装を行ったSCが好調だったことで、前年を上回る堅調な推移となりました。
- 1月は気温低下により冬物衣料や防寒アイテムが稼働しました。下旬から春節が始まったことでインバウンド客の来館が多くみられました。
- 4月は気温が上がらなかつたことで春夏衣料が苦戦。5月は天候が安定せず日毎の寒暖差が激しかつたため、商品展開の難しさがみられました。
- 6、7月は月の平均気温が統計開始以来最も高くなり、8月は日本歴代最高気温も更新。暑さが厳しかつたことで、夏場は暑さ対策商品やUV対策商品が高稼働しました。
- 7~9月は映画のヒット作目当てのシネコン来館者による飲食利用などにより、館全体への波及効果がみられました。
- 10月は月後半から気温が低下したことで秋冬衣料が稼働し、売上増加につながりました。

### 既存SC売上高の前年同月比伸長率の推移(2024年1月~2025年10月)



既存SC売上高前年同月比伸長率の時系列データ「統計データベース」を公開中  
<https://www.jcsc.or.jp/membership/statistics.html>



## &lt;2025年・各月の概況&gt;

月	伸長率前年比	概況
【1月】	+4.9%	気温低下による冬物商材の稼働、インバウンド客の来館、春節のスタートが前年の2月上旬から1月下旬になったことがプラス要因となった。値上げをする店舗もみられるなか、飲食業種が館の売上げを牽引したSCが多かった。
【2月】	+1.2%	前年同月がうるう年だったため日数が1日減った影響を受けたSCが多かったものの、全国的に気温が低かったことで冬物セール品や重衣料が稼働した。インバウンド客の来館があったSCは好調だった一方、気温低下による外出控えで来館者が減ったSCもみられた。
【3月】	+2.8%	ポイントアップや集客イベントなど館の販促施策のほか、テナントの入れ替え効果があったことで前年を上回ったSCが多かった。中心地域はインバウンド客のほか、館周辺でのイベントなどにより来館が増えたSCが好調だった。周辺地域はレジャー需要にも対応する広域商圈型SCが好調だった。
【4月】	+2.3%	月前半まで気温が低かったことで春夏衣料が苦戦したが、雑貨や飲食などが売上げを支えた。新生活の駆け込み需要でインテリア雑貨が好調だったほか、キャラクター雑貨や化粧品も好調だった。飲食業種は館周辺のイベント参加客や家族連れの来館で、特に土日が好調だった。
【5月】	+3.7%	ゴールデンウィークや母の日などの季節イベントに合わせた館の販促施策の実施に加え、前年同月に比べて休日日数が1日多かったことで前年を上回った。月後半から気温が上がった地域では夏物商材も動き始めたが、天候が安定しなかったことにより商品展開が難しかったとの声も聞かれた。
【6月】	+1.8%	月の平均気温が統計開始以来最も高くなるなど全国的に気温が上昇したことで、夏物衣料や冷感アイテムなどの季節商材が稼働し売上げにつながった。一方、急激な気温上昇により、春物衣料の消化が滞ったとの声も聞かれた。
【7月】	+2.4%	6月に続き月の平均気温が観測史上最も高い猛暑となり、冷感アイテムやUV対策アイテムなどの季節商材が稼働したことで売上げにつながった。またシネマのヒット作を目的とした来館者による飲食利用など、館全体への波及効果がみられた。
【8月】	+6.9%	祭りや花火大会など館周辺でのイベントや館内における夏休みの子ども向けイベントの集客が奏功したことによると加え、前年より休日日数が1日多かったことや、前年のような台風による臨時休業や時短営業がなかったことにより、前年超えとなったSCが多かった。
【9月】	+1.4%	残暑の影響が強く月後半まで気温が下がらなかったことで、秋物衣料が苦戦した。一方、雑貨や飲食は堅調に推移したほか、館のポイント施策やイベント開催、テナント入れ替えが来館につながり前年超えとなった。
【10月】	+6.3%	月後半から全国的に気温が低下したことに加え、館のポイントアップ施策などの効果により秋冬衣料が稼働し、前年を上回った。アウターやニットなどの重衣料のほか、ブーツや機能性インナーの稼働がみられた。

\*2025年の年間概要是、2026年2月に公表予定

## II. SC 業界の動向 2. 2025年オープンSCの概要

## 2025年オープンSCの概要（速報）

オープンSC数は18SC／平均店舗面積・テナント数は前年の2倍超

**POINT**

- 2025年の新規開業SC数は18SC（2025年12月4日時点速報値）です。
- 平均店舗面積は前年の2倍を超える22,935m<sup>2</sup>となり、過去10年間で最大となりました。これは、1万m<sup>2</sup>未満の小型SCの開業が3SCであったことによるものです。平均テナント数も91店舗と前年を大きく上回り、同じく過去10年間で最多となりました。※図表(4)①オープンSC数・平均店舗面積・平均テナント数 参照
- 都市規模別では、半数が大都市に立地。地域別では、関東・甲信越が8SCと突出しており、次いで中部が4SCとなりました。
- 閉店等の数が開業数を上回り、2025年末のSC総数は3,052となります。

※確定値は、2026年6月発行の「SC白書2026」にて公表予定

### (1) 2025年オープンSC

オープンSC数		平均店舗面積 (m <sup>2</sup> )	平均テナント数 (店舗)
中心 地域	周辺 地域		
18	4	22,935	91

中心地域 人口15万人以上の都市で、商業機能が集積した中心市街地  
周辺地域 上記以外の地域

### (2) 都道府県別オープンSC数

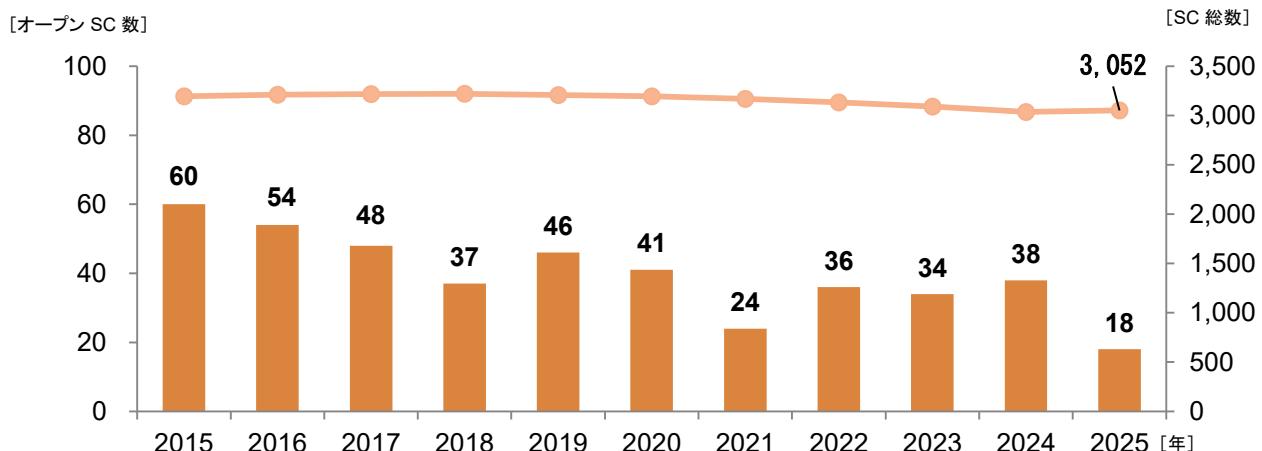
3SC	東京、愛知
2SC	埼玉、大阪
1SC	宮城、神奈川、新潟、長野、三重、岡山、広島、福岡

**2025年末 SC総数（速報値） 3,052**

(内訳)

2024年末 SC総数	3,065
オープンSC数	+18
閉店等	▲31
計	3,052

### (3) オープンSC数およびSC総数の推移



(注)2024年までは旧SC取扱い基準によるデータ。

2025年のオープンSC等に関するデータは新旧の基準で数値に差はない。以降の図表も同じ。

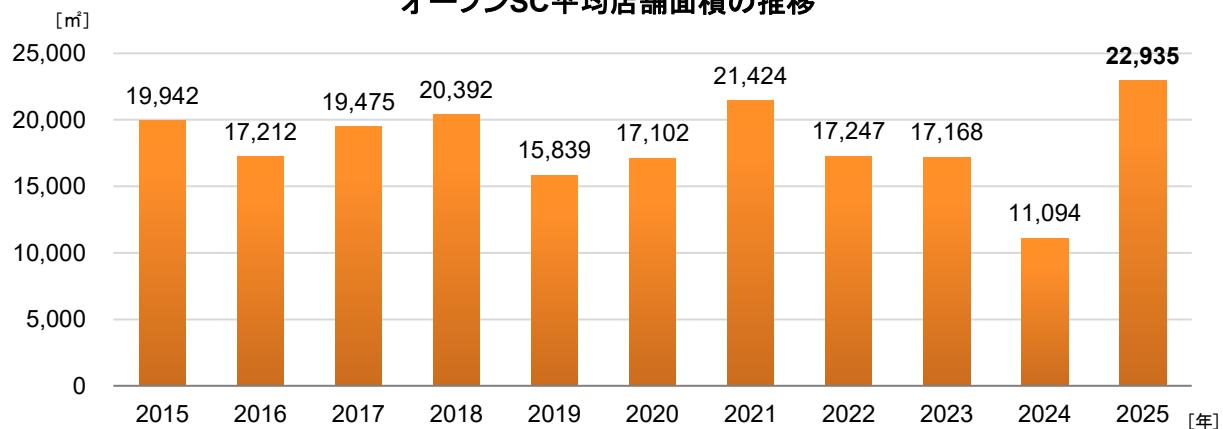
## (4) オープンSCの過去年比較

## ① オープンSC数・平均店舗面積・平均テナント数

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
オープンSC数	41	24	36	34	38	18
平均店舗面積(m <sup>2</sup> )	17,102	21,424	17,247	17,168	11,094	22,935
平均テナント数(店舗)	55	60	48	48	39	90*

\*本表のテナント数にはキーテナントを含まない。2025年のキーテナントを含んだテナント数は91

オープンSC平均店舗面積の推移



## ② 都市規模別オープンSC数



## ③ 地域別オープンSC数

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
北海道	0	0	0	2	3	0
東北	0	1	2	3	2	1
関東・甲信越	24	9	12	14	13	8
中部	4	5	6	3	4	4
近畿	5	5	8	6	7	2
中国・四国	1	0	3	1	3	2
九州・沖縄	7	4	5	5	6	1
計	41	24	36	34	38	18

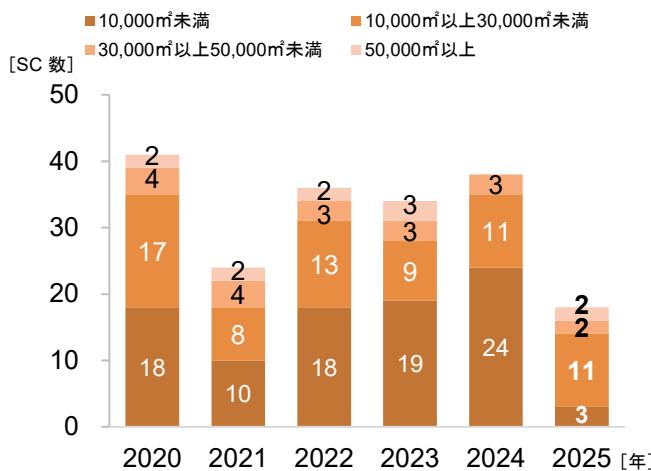
(注) 都市規模区分

大都市：政令指定都市、東京区部

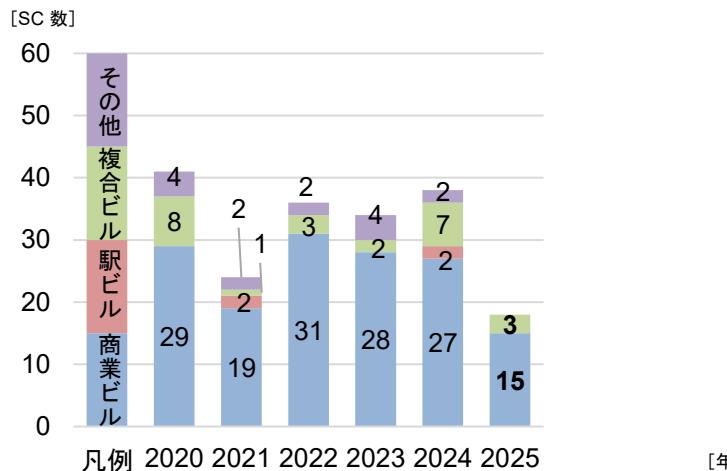
中都市：大都市を除く人口15万人以上の都市

小都市・町村：人口15万人未満の都市、町村

#### ④店舗面積別オープン SC 数

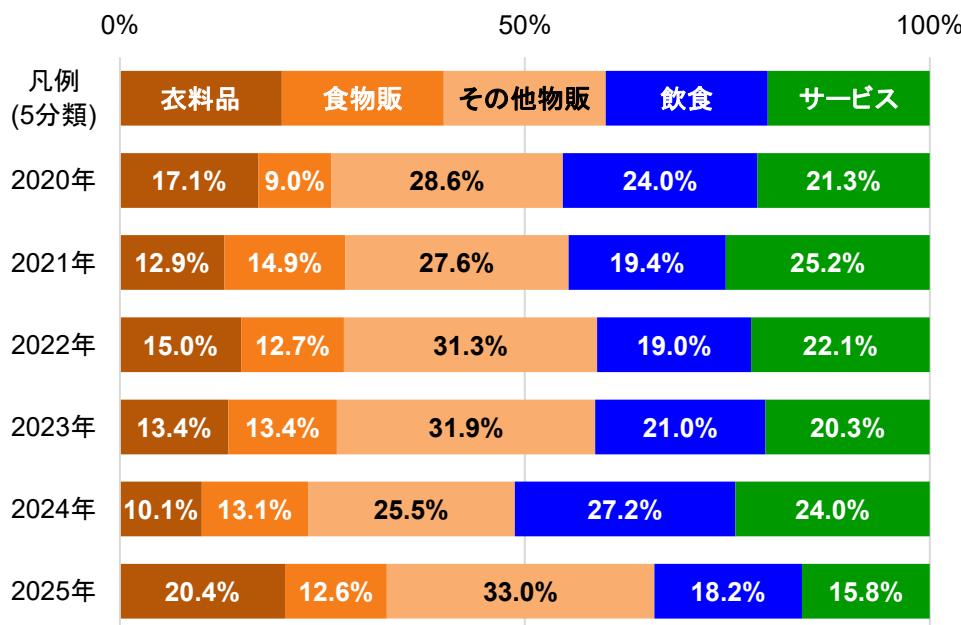


#### ⑤ビル形態別オープン SC 数



#### ⑥オープン SC の業種別テナント数構成比

(キーテナント除く)



2025年は大型SCの開業が相次ぎ、平均店舗面積、平均テナント数とともに2021年以降で最大となった。大型SCでは「衣料品」と「その他物販」業種のテナントが多数導入されるため、全体に占める構成比率では、「衣料品」と「その他物販」がともに2020年以降で最も高い割合となつたとみられる。

※「その他物販」に含まれる業種はアクセサリー、コスメ、生活雑貨、インテリア、スポーツ・アウトドアなど多岐にわたるが、大型SCの場合は複数の同業種が入るSCが多くなっている。また、家電量販店、ドラッグストア、均一ショップなどを含んでいるSCも多い。

『SC白書2025』デジタル版を無料公開中  
[https://www.jcsc.or.jp/sc\\_data/data/overview](https://www.jcsc.or.jp/sc_data/data/overview)



## (5) 2025年オープンSC一覧

(オープン日順、2025年12月4日時点速報版)

No.	オープン日 *注1	SC名	所在地	店舗面積 (m <sup>2</sup> ) *注2	テナント数 *注3	ディベロッパー	キーテナント
1	3月5日	minanoba 相模原	神奈川県相模原市南区	6,327	11	東京建物(株)、(株)プライムプレイス	ライフ minanoba 相模原店
2	3月21日	グラングリーン大阪 ショップ&レストラン 南館	大阪府大阪市北区	20,120	55	阪急電鉄(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)	Time Out Market OSAKA、うめきた温泉 漣 Wellbeing Park
3	3月24日	minamoa (ミナモア)	広島県広島市南区	32,000	216	中国SC開発(株)	
4	4月18日	三井ショッピングパークららぽーと安城	愛知県安城市	60,300	215	三井不動産(株)、三井不動産商業マネジメント(株)	
5	4月24日	ONE FUKUOKA BLDG. (ワン・フコカ・ビルディング)	福岡県福岡市中央区	16,000	126	西日本鉄道(株)	
6	4月25日	イオンタウン松阪船江	三重県松阪市	20,083	31	イオンタウン(株)	イオンスタイル松阪船江
7	4月28日	そよら長原駅前	大阪府大阪市平野区	7,300	16	イオンリテール(株)	イオンスタイル長原駅前
8	5月31日	三井ショッピングパークららテラス川口	埼玉県川口市	21,500	93	三井不動産(株)、三井不動産商業マネジメント(株)	
9	6月12日	ゆめモール山陽	岡山県赤磐市	3,586	14	株イズミ	ゆめマート山陽、ホームセンタータイム山陽店
10	6月24日	三井ショッピングパークららテラス北綾瀬	東京都足立区	16,300	45	三井不動産(株)、三井不動産商業マネジメント(株)	
11	9月3日	MARK IS 葛飾かなまち	東京都葛飾区	13,900	50	三菱地所(株)、三菱地所プロパティマネジメント(株)	ヨークフーズ MARK IS 葛飾かなまち店、ジョーシンマークイズ葛飾かなまち店、namco マークイズ葛飾かなまち店
12	9月12日	まるひろ上尾 SC	埼玉県上尾市	18,000	42	丸広百貨店	ヤオコーまるひろ上尾 SC 店
13	9月12日	ニュウマン高輪	東京都港区	22,963	169	ルミネ	
14	10月3日	イオンモール須坂	長野県須坂市	63,000	170	イオンモール(株)	イオンスタイル須坂
15	10月8日	イオンモール仙台上杉	宮城県仙台市青葉区	29,000	145	イオンモール(株)	イオンスタイル仙台上杉
16	11月4日	三井アウトレットパーク岡崎	愛知県岡崎市	35,000	180	三井不動産(株)、三井不動産商業マネジメント(株)	
17	11月7日	そよら三条須頃	新潟県三条市	14,800	16	イオンリテール(株)	イオンスタイル三条須頃
18	12月5日	イチ*ビル	愛知県一宮市	12,656	40	名鉄プロパティマネジメント(株)、名古屋鉄道(株)	

(店舗面積計) 約 412,835 m<sup>2</sup>

注1: オープン日は原則として施設がSCの定義に該当した日を記載している。

注2: 各SCの店舗面積は小数点以下を四捨五入した値であるため、店舗面積計と各SCの店舗面積を合計した値は必ずしも一致しない。また概数を含む。

注3: テナント数にキーテナントを含む。

## (6) オープンSCの主な特徴

### キーワード1 衣・食・住・遊が充実したファミリー向け空間づくりが特徴の大型SC

地域最大級の面積とテナント数を誇り、衣・食・住・遊の機能が充実した、全天候型の遊び場などを設置した子ども連れやペット連れも楽しめるファミリー向けの空間づくりを特徴とする大型SCが目立ちます。

事例)

三井ショッピングパーク ららぽーと安城  
(愛知県安城市)



商業施設屋上における無料遊具数日本一の全天候型無料ルーフトップパークや、1,000人以上収容可能なスタジアムコートを設置。県内最大の席数を誇るフードコートを含めた大規模飲食ゾーンに加え、バラエティ豊かな全215店舗が集結。幅広い世代に対応する施設となっている。

画像提供：三井不動産㈱

イオンモール須坂

(長野県須坂市)



日々の暮らしを豊かにする専門店をはじめ、長野県内随一となるグルメゾーンを導入。また、約4,500m<sup>2</sup>のオープンガーデンは、地元高校とのコラボによる「地域連携の庭」や子どもの遊び場、イベント広場などを配置し、ペットとの散歩もできるなど地域の方々の憩いの空間となっている。

画像提供：イオンモール㈱

### キーワード2 多様なライフスタイルに対応する都市型複合施設

大都市の駅直結立地で、多彩なテナントを集積し、多様なライフスタイルに対応する大型複合施設の開発がみられます。屋上や高層階に緑豊かな広場を設け、都心にありながらも癒される場も提供しています。

事例)

minamoa（ミナモア）  
(広島県広島市南区)



216店舗を集積し、映画館、ホテルも入る広島駅直結の大型複合施設。屋上には緑豊かな庭園「ソラモア広場」や大型遊具を設置する「ギャラドスひろば」がある。また、広島電鉄の路面電車が駅ビル2階に乗り入れる全国初の構造も特徴となっている。

画像提供：中国SC開発㈱

ニュウマン高輪

(東京都港区)



「高輪ゲートウェイシティ」にオープンしたルミネ史上最大規模のSC。高層階の「LUFTBAUM」は、地上約150m、延床面積約8,000m<sup>2</sup>の広さに植栽を配し、都心でありながら、全くの別世界に飛び込んだような「都心の別荘」として、商業施設の枠を超えた体験価値を提供している。

画像提供：株ルミネ

## (参考)2024年末のSC概況

図表1-1 SC総数、店舗面積等の年別推移

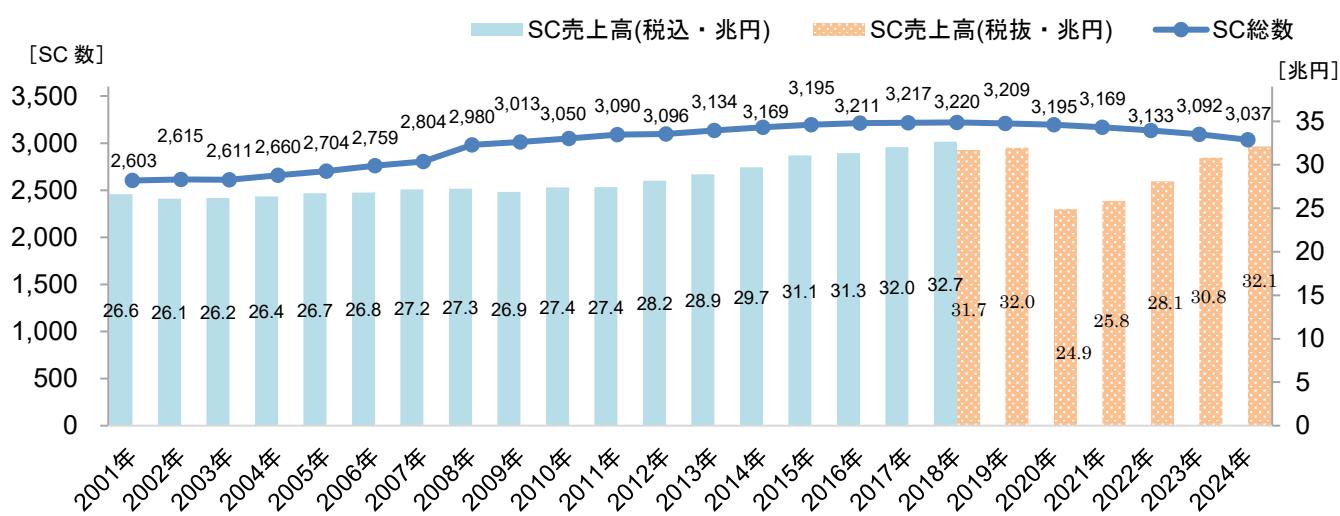
年 (暦年)	総SC数	総テナント数 (店舗)	総キーテナント数 (店舗)	平均 テナント数 (店舗)	SC総店舗面積 (m <sup>2</sup> ) *注1	平均 店舗面積 (m <sup>2</sup> )	SC年間総売上高 (推計値) (百万円) *注2
2010	3,050	149,420	2,715	49	44,179,274	14,485	27,411,000
2011	3,090	151,462	2,728	49	45,697,455	14,789	27,439,800
2012	3,096	151,774	2,730	49	46,399,010	14,987	28,187,600
2013	3,134	154,659	2,771	49	47,869,188	15,274	28,920,900
2014	3,169	157,164	2,865	50	49,760,294	15,702	29,738,500
2015	3,195	159,131	2,908	50	50,770,809	15,891	31,077,900
2016	3,211	159,066	2,931	50	51,724,612	16,109	31,325,900
2017	3,217	160,591	2,936	50	52,531,060	16,329	32,035,500
2018	3,220	161,960	2,928	50	53,193,597	16,520	32,659,500
2019	3,209	163,437	2,916	51	53,651,811	16,719	31,969,400
2020	3,195	163,613	2,927	51	53,991,842	16,899	24,901,600
2021	3,169	163,992	2,901	52	54,302,789	17,136	25,839,200
2022	3,133	164,653	2,889	53	54,350,047	17,348	28,089,700
2023	3,092	163,712	2,876	53	54,413,963	17,598	30,826,000
2024	3,037	162,289	2,821	53	53,909,123	17,751	32,125,400
2024*	3,065	162,579	2,868	53	54,106,743	17,653	—

\*最下段の2024年のデータは、2025年より改定したSC取扱い基準を2024年に適用した場合。ただし、総テナント数にキーテナントを含んでいない。下から2行目は、旧取扱い基準適用時のデータ。

注1 店舗面積は、SC内の物品販売業、飲食業、サービス業それぞれの店舗区分の面積。店舗間の通路は含まない。

注2 SC年間総売上高は、協会が毎月実施しているSC販売統計調査から得られたSCの面積あたりの年間販売額の推計値を基に算出した値。2018年までは消費税込、2019年以降は消費税抜。

図表1-2 SC総数と年間総売上高の推移



(注) 旧SC取扱い基準に基づくデータ SC年間総売上高については、図表1-1の注2参照。

## II. SC 業界の動向

## 3. 2025年SCの取り組み紹介

## 2025年におけるSCの取り組み

キーワードは『収益多様化への挑戦』『SC業界でも広がるAI活用』

### キーワード1 収益多様化への挑戦 ~場・ノウハウ・つながりを生かす~

SCを取り巻く環境の急速な変化により、賃料収入以外の事業を強化する動きがみられ、場・ノウハウ・つながりを生かした新たなビジネスに挑戦するSCディベロッパーが目立ちます。

事例) ディベロッパー発の新サービスが続々

#### AR技術を活用した販促・ECサービス

双日商業開発(株)



2025年7月よりAR技術を活用した新たな販促・ECサービス「どこでも自販機」の提供を開始。商業施設やイベント・ライブ会場などに専用のポスターを掲示し、スマートフォンなどをかざすことで端末上に仮想の自動販売機を表示させ、商品を選択のうえ購入することができる（商品は後日購入者に配送）。

画像提供：双日商業開発(株)

#### 移動式の没入型謎解きBOX

東急不動産SCマネジメント(株)



謎解きクリエイター集団RIDDLER(株)と共同で移動式没入型謎解き『リドラーの脱出BOX』を開発し、神奈川県横浜市の商業施設「ノースポート・モール」にて期間限定（2025年10月10日～2026年1月10日）で開催中。今後は自社運営の商業施設のほか、外部の商業施設などへの展開も目指す。

画像提供：東急不動産SCマネジメント(株)

(参考) 2025年11月4日発表プレスリリースより抜粋 (<https://tinyurl.com/22myzjyo>)



### アンケート調査「SCにおける賃料収入以外の収益源創出の取り組み実態」

当協会発行のSC専門誌「SC JAPAN TODAY」では、こうした賃料収入以外の新たな収益源創出※の取り組みの実態を把握するため、全国のSCを対象にアンケート調査を実施しました。

※「賃料収入以外の収益源」…出店者（テナント）から徴収する賃料（ポップアップショップやパーティールームなど短期貸しは除く）・共益費・その他諸経費などの収入以外で、SCとして収益増に向けて取り組んでいる事業・施策。ただし、本アンケート調査では、SCの「場」を活用した取り組みに限定。

#### POINT

- 調査SCの約9割が賃料収入以外の収益源創出に取り組んでいる
- ポップアップショップなどの「店舗用途でのスペースの貸し出し」が最も多く、最も利益につながっている
- 今後、特に力を入れたい取り組みは「店舗用途でのスペースの貸し出し」。現在は行っていないが今後力を入れたい取り組みは、SCの場を活用した「広告収入」が最多
- 施策を推進するうえでの課題は「人材」の不足

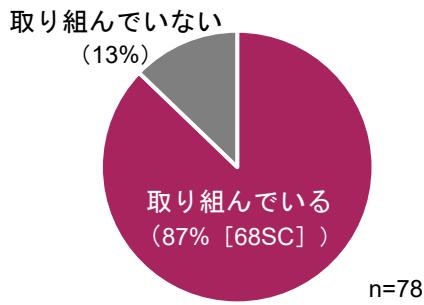
#### <調査概要>

調査方法	アンケート調査
調査対象	全国のSC
調査期間	2025年8月1日(金)～9月15日(月)
有効回答施設数	43社 78SC

## &lt;調査結果&gt;

## (1) 調査SCの約9割が賃料収入以外の収益源創出に取り組んでいる

■賃料収入以外の収益源創出に取り組んでいますか?



【取り組んでいない理由】「既存のテナント（賃料）収入をいかに上げていくかを優先」(4SC)が最多で、次いで「収入創出に取り組める空間的リソースがない」(3SC)であった。

## (2) ポップアップショップなどの「店舗用途でのスペースの貸し出し」が最多

■どのような取り組みを行っていますか?

(複数回答可)

[SC]	
スペースの貸し出し（店舗用途）	59
スペースの貸し出し（イベント用途）	57
広告収入	36
有料イベント（SC主催）	30
自社運営ショップ・売場	8
スペースの貸し出し（パーティールーム用途）	8
スペースの貸し出し（ワーク用途）	7

n=68

【選択肢にないその他の施策】モバイルバッテリーやヘアアイロンのレンタルスポットの設置、リサイクル回収ボックスの設置、冷蔵ロッカーの有料化、TV番組などの撮影時の施設使用料徴収、施設のネーミングライツなど。

## (3) 「店舗用途でのスペースの貸し出し」が最も利益につながっている

■最も利益につながっている取り組みは?

[SC]	
スペースの貸し出し（店舗用途）	33
スペースの貸し出し（イベント用途）	19
広告収入	4
有料イベント（SC主催）	4
自社運営ショップ・売場	1
スペースの貸し出し（パーティールーム用途）	1
スペースの貸し出し（ワーク用途）	1

n=63  
※複数の施策に取り組んでいるSCを対象

一方で、イベント関連に関しては、「募集や運営に手間がかかる割に利益が低い」といった意見もあった。

## (4) 今後、特に力を入れたいのは「店舗用途でのスペースの貸し出し」

■今後、特に力を入れる取り組みは?

[SC]	
スペースの貸し出し（店舗用途）	28
広告収入	13
スペースの貸し出し（イベント用途）	11
有料イベント（SC主催）	6
自社運営ショップ・売場	2
スペースの貸し出し（パーティールーム用途）	1
スペースの貸し出し（ワーク用途）	0

n=63  
※複数の施策に取り組んでいるSCを対象

【現在は取り組んでいないが、今後力を入れていく施策】「広告収入」(17SC)が最も多く、次いで「自社運営ショップ・売場」(7SC)であった。

## (5) 収益源創出を推進するうえでの課題は、「人材」の不足

○収益源創出を推進するうえでの「課題」は、施策の企画や運営、営業などに必要な「人材」の不足をあげるSCが最も多い

(主な意見)「SCの運営に手いっぱい、新規事業の企画や営業に手が回らない」「人件費高騰で新規人員が雇えない」「既存スタッフの業務過多が心配」など

○そのほかの課題には、「募集や運営に手間がかかる割に利益が低い」「法的規制による共用部スペースの使用制限」「SCとしてのブランド低下を危惧」をあげる声もあった

※「スペースの貸し出し（店舗用途）」…ポップアップショップやチャレンジショップ、キッチンカーなど常設店舗ではないもの  
「スペースの貸し出し（ワーク用途）」…レンタルオフィスやコワーキングスペースなど時間貸しのワークスペース  
「広告収入」…デジタルサイネージや昇降機、フードコートのテーブルなどのSCの場を活用した広告

「SC JAPAN TODAY」2025年11月号の特集では、SCディベロッパーの具体的な取り組み事例をご紹介しています。ぜひご覧ください。



## キーワード2 SC 業界でも広がる AI 活用

生成AIの登場により、ビジネスの場でもAI活用が急速に普及しつつあります。SC業界においても、マーケティングやリーシング、安全対策など現場での活用事例のほか、全社でAI活用を進めるためのサポート体制や仕組みづくりなどに取り組む企業も増えてきています。

### 事例)

#### 全社でAI活用を進めるためのサポート体制

(株)アトレ



2025年4月よりGoogleの生成AI「Gemini」を全社的に導入し、社員に寄り添う独自のAI活用戦略「AIメンター」を開始。独自開発したツールで社員の活用状況やスキル向上を可視化するほか、AI活用に関するアイデアソンや自分専用のAIアシスタントをつくるワークショップなどを開催し、社員の能力開発と組織全体の生産性向上に取り組んでいる。

画像提供：(株)アトレ

#### 情報発信力の強化と組織全体の業務効率化

(株)KUL



2025年5月より広報部門にて記事生成AIサービスを活用し、同社が運営する施設の魅力やCSR活動に関する情報発信を強化している。また、同年10月より全社で対話型生成AIチャットツールを導入。社員の誰もが気軽に生成AIにアクセスできる環境を整備し、組織全体の業務効率化とAIリテラシー向上を目指している。

画像提供：(株)KUL

(参考) 2025年12月1日発表プレスリリースより抜粋 (<https://tinyurl.com/29yarf23>)



## アンケート調査「商業施設事業者における業務での生成AI活用の実態」

当協会発行のSC専門誌「SC JAPAN TODAY」ではこうした業務での生成AI活用の実態を把握するため、商業不動産のDXを支援する(株)カウンターワークス(代表取締役CEO：三瓶直樹)と共同で、全国のSC等商業施設事業者の従業員を対象にアンケート調査を実施しました。

### POINT

- 4人に3人が業務での利用経験あり。そのうち日常利用は約7割
- 最も多く使われているツールは「ChatGPT」(73.5%)。メールや資料づくりに広く活用
- 生産性向上の実感は約9割。下書き・要約・素案作成などの時短効果が中心
- 利用における最大の壁は「品質と安全性」

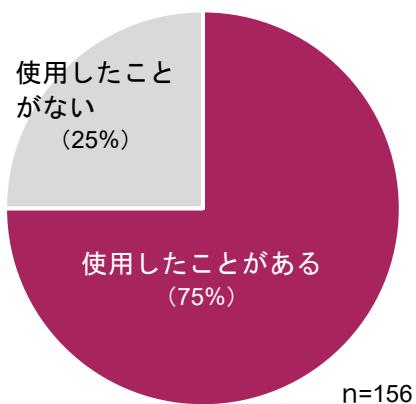
### <調査概要>

調査方法	アンケート調査
調査対象	全国のSC等商業施設事業者の従業員
調査期間	2025年9月26日(金)～10月9日(木)
有効回答施設数	95社 156人

## &lt;調査結果&gt;

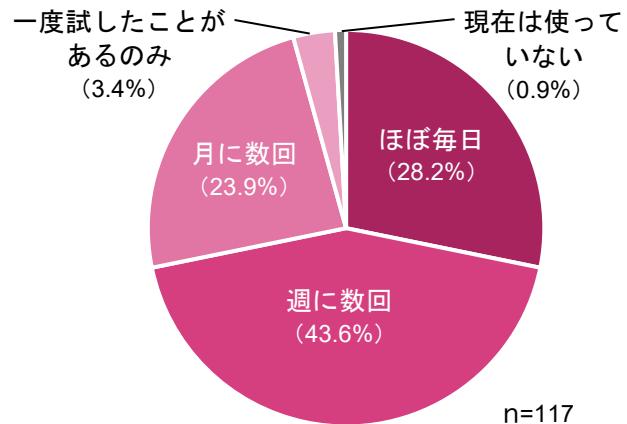
## (1) 4人に3人が業務での利用経験あり

■業務で生成AIを使用したことがありますか？



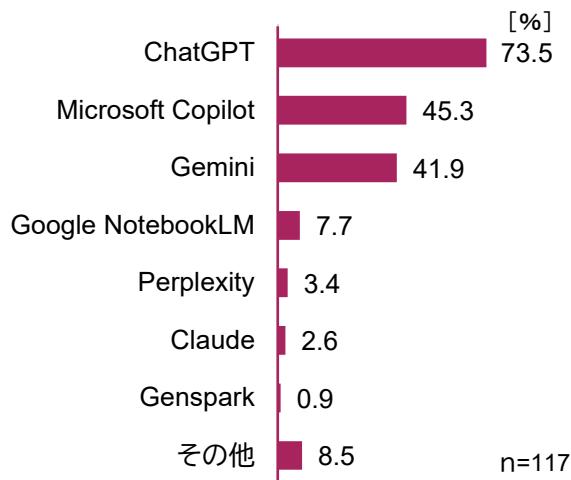
## (2) 「ほぼ毎日」「週に数回」利用が計72%

■利用頻度は？



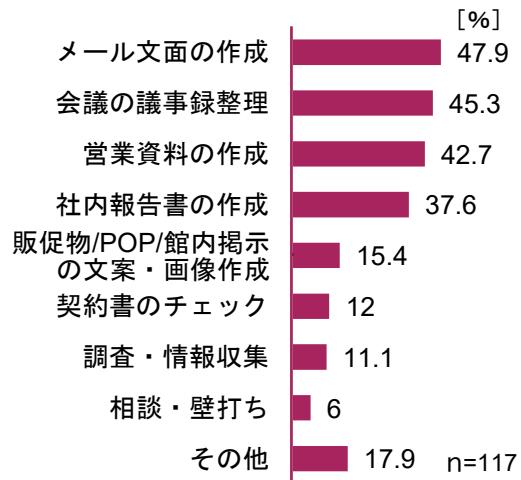
## (3) 「ChatGPT」が最も多く利用

■何の生成AIツールを利用？（複数回答可）



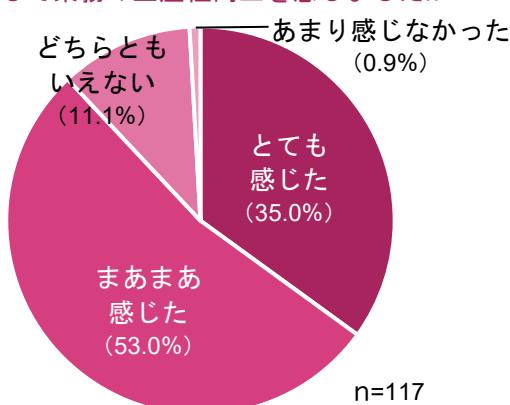
## (4) メールや資料づくりに広く活用

■どのような業務に利用？（複数回答可）



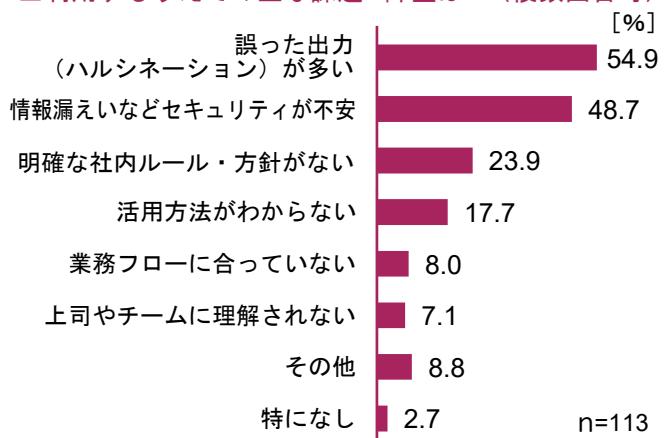
## (5) 生産性向上の実感は約9割

■利用を通じて業務の生産性向上を感じましたか？



## (6) 利用における最大の壁は「品質と安全性」

■利用するうえでの主な課題・障壁は？（複数回答可）



「SC JAPAN TODAY」2025年12月号の特集では、SCディベロッパーの具体的な取り組み事例をご紹介しています。  
ぜひご覧ください。



## II. SC 業界の動向 4. 2026年オープン予定のSC等商業施設

## 2026年オープン予定のSC等商業施設

新規開業予定は23施設／東京都が6施設、次いで福岡県が3施設

**POINT**

- 2026年の新規開業予定は23施設（2025年12月4日時点）※です。
- 都道府県別では、東京都が最も多く6施設で、次いで福岡県が3施設、埼玉県・神奈川県・愛知県が2施設となっています。

※小型SCは全体的に広報発表が開業近くとなることが多いため、今後変動する場合があります。

(オープン予定期順、2025年12月4日時点)

No.	オープン予定期 <sup>*注1</sup>	SC等商業施設および計画名 <sup>*注2</sup>	所在地	店舗面積等(m <sup>2</sup> ) <sup>*注3</sup>	ディベロッパー名
1	1月	フォレストスクエア仙川	東京都調布市	約5,986(延床)	(株)カワタケ
2	1月	天満屋ハピーズ西大寺モール	岡山県岡山市東区	7,284	(株)天満屋ストア
3	2月	江東区有明1丁目計画	東京都江東区	4,244	大和ハウス工業(株)
4	3月19日	BASEGATE 横浜関内	神奈川県横浜市中区	3,520	三井不動産(株)、鹿島建設(株)、京浜急行電鉄(株)、第一生命保険(株)、(株)竹中工務店、(株)ディー・エヌ・エー、東急(株)
5	3月28日	OIMACHI TRACKS SHOPS & RESTAURANTS	東京都品川区	約17,000	(株)アトレ
6	3月	イオンタウン東浦和	埼玉県さいたま市緑区	1,628	イオンタウン(株)
7	3月	軽井沢T-SITE	長野県北佐久郡軽井沢町	2,701	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)、(株)アクアイグニス、三菱地所(株)
8	3月	フォレストモール東海太田川	愛知県東海市	6,445	(株)フォレストモール
9	3月	ゆめモール那珂川	福岡県那珂川市	5,641	(株)イズミ
10	4月	結まち滝沢クロス(Aエリア)	岩手県滝沢市	8,349	(株)伊徳、ダイナステージ(株)
11	4月	東村山市野口町計画	東京都東村山市	2,545	三菱商事都市開発(株)
12	4月	宇都宮市中央卸売市場賑わいエリア整備事業	栃木県宇都宮市	5,886	大和リース(株)
13	4月	西橋本リブネスプロジェクト	神奈川県相模原市緑区	11,100	大和ハウス工業(株)
14	4月	イオンタウンあびこ駅前	大阪府大阪市住吉区	2,500	イオンタウン(株)

No.	オープン予定期*注1	SC等商業施設および計画名*注2	所在地	店舗面積等(m <sup>2</sup> )*注3	ディベロッパー名
15	春	八王子インターチェンジ北	東京都八王子市	約34,000(延床)*注4	イオンモール株
16	春	イオンタウン岐阜北方	岐阜県本巣郡北方町	約27,000(延床)	イオンタウン株
17	初夏	HAERA (ハエラ)	愛知県名古屋市中区	約18,776(延床)	(株)大丸松坂屋百貨店、(株)パルコ、J.フロント都市開発株
18	9月	中井口・高見台商業施設	福岡県北九州市小倉北区	23,257	(株)トライアルリアルエステート
19	秋	ゆめタウン諫早	長崎県諫早市	46,000	(株)イズミ
20	12月	所沢市小手指町1丁目計画	埼玉県所沢市	4,800	三菱商事都市開発株
21	12月	アトレ中野	東京都中野区	約16,900(延床)	(株)アトレ
22	12月	天神1-7計画	福岡県福岡市中央区	約3,600	三菱地所株
23	下期	イオンモール伊達	福島県伊達市	約62,000	イオンモール株

注1：オープン予定期は大店立地法届出情報、各企業発表の内容等に基づき、SCの定義に該当すると見込まれる時期としている。

注2：すべての商業施設がSCの基準を満たすかどうか現時点では不明であるため、「SC等商業施設および計画名」としている。また、SC名称等は仮称。

注3：上記店舗面積は大店立地法届出面積や延床面積である場合もあるので店舗面積等とした。

注4：建物はA街区とB街区に分かれており、記載の面積は合算数値。

### OIMACHI TRACKS SHOPS & RESTAURANTS

(3月28日オープン／東京都品川区)



画像提供：東日本旅客鉄道株

### HAERA (ハエラ)

(初夏オープン／愛知県名古屋市中区)



画像提供：(株)パルコ

### イオンタウン岐阜北方

(春オープン／岐阜県本巣郡北方町)



画像提供：イオンタウン株

### イオンモール伊達

(下期オープン／福島県伊達市)



画像提供：イオンモール株

## III. 2025年度の協会活動トピック

## 1. 令和8年度税制等改正要望

## 令和8年度税制改正要望・政策要望

**各種コスト高騰、人材不足下においても、SCが社会的使命を果たし、持続的な経済成長と社会的課題の解決に貢献していくための税制改正および政策を要望**

我が国経済はデフレ脱却と賃上げにより緩やかに回復していますが、地政学リスクや資材高騰などにより不確実性が高まっています。SC業界も物価等の各種コスト高騰と人手不足に直面し、老朽化対策や省エネ化、防災機能強化などの取り組みに支障をきたしています。災害対応力の向上、カーボンニュートラル推進、地域活性化、DX推進といった課題への対応が求められるなか、地域社会と連携して持続可能な発展に貢献していくため、国に対して以下の税制改正および政策を要望しました。

### ■ 税制改正要望・政策要望の概要

#### 【主な税制改正要望】

##### **重点要望<地域社会の持続的発展と都市再生の促進に不可欠な重要税制>**

SCは、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、都市機能の高度化や生活環境の向上を通じて都市の魅力を高める重要な役割を担っています。また、社会課題の解決にも積極的に取り組んでいます。これらの機能を安定的かつ継続的に果たしていくために、税制面での支援を要望しました。

- 長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長
- 市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長
- 都市再生緊急整備地域等における認定民間都市再生事業に係る課税の特例措置の延長（都市再生促進税制）
- 国家戦略特別区域における投資税額控除の特例措置の延長（国家戦略特区税制）
- 居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の延長（ウォーカブル推進税制）

#### 【主な政策要望】

##### **<建築費高騰下での民間による公益的施策の推進に資する政策>**

建築費や人件費の高騰により、省エネ・再エネ設備の導入や活用、防災機能の強化等、SCが地域社会において公益的役割を果たすための取り組みが困難な状況です。こうした状況を踏まえ、今後もSCが地域の社会的インフラとしての機能を継続的に果たしていくための支援を要望しました。

- 防災機能強化に対する補助金・助成金等の各種支援
  - ・商業施設が所有する自走式駐車場を住民の一時避難場所として活用するための設備投資に対する補助金・助成金等の支援
  - ・免震・耐震改修、災害対応型通信環境、被災度判定システム等のインフラ整備に対する補助金・助成金等の支援
  - ・地下街および電気室等の水害被害を防止するための設備投資に対する補助金・助成金等の支援
  - ・受水槽および雨水貯留槽等の能力増強、非常用発電機の維持更新への補助金・助成金等の支援および防災設備燃料（重油等）貯蔵量規制の緩和
- 防災・省エネまちづくり緊急促進事業における補助率の引き上げや選択項目の拡充
- 再生可能エネルギー設備・高効率省エネ機器・EV充電インフラ等への投資に対する補助金・助成金等の支援制度の要件緩和、手続きの簡素化、適用期限の延長等の支援

## ■ 税制改正要望・政策要望の一覧

以下の内容の「令和8年度税制改正要望・政策要望」について、経済産業省および国土交通省それぞれと意見交換会を設け、SC業界の現況をお伝えするとともに、両省幹部に対して直接要望を行いました。

### 令和8年度税制改正要望事項

#### 1. 地域社会の持続的発展と都市再生の促進に不可欠な重要税制

- (1) 長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長
- (2) 市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長
- (3) 都市再生緊急整備地域等における認定民間都市再生事業に係る課税の特例措置の延長（都市再生促進税制）
- (4) 国家戦略特別区域における投資税額控除の特例措置の延長（国家戦略特区税制）
- (5) 居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の延長（ウォーカブル推進税制）

#### 2. 持続可能な雇用環境の確保に向けた税制

- (1) パート従業員等の就労意欲向上につながる、所得税・住民税の非課税限度額の引き上げ
- (2) 事業所税や外形標準課税における課税標準から、従業員等に支給する給与相当額を除外

#### 3. 豊かな暮らしと魅力あるまちづくりに資する税制

- (1) まちの活性化に資する支援税制の創設
  - ・商業施設の再生・活性化を目的とした税制支援措置の創設・拡充（不動産取得税・固定資産税）
  - ・芸術文化・スポーツ等の施設整備に対する固定資産税の減免等税制上の支援措置の創設
- (2) 不動産事業の推進にかかる各種税制の適正化
  - ・テナントが付加した内装に係る不動産取得税を建物オーナーにみなし課税ができる地方税法の見直し
  - ・土地固定資産税について、負担の適正化に向けた中長期的な対応の検討
  - ・土地・建築物に係る多重課税等の適正化（不動産取得税・登録免許税・固定資産税・印紙税等）

#### 4. 生活インフラとしての機能維持を支えるDX推進に資する税制

- (1) DX投資促進税制の復活と要件の緩和

## 令和8年度政策要望事項

### 1. 建築費高騰下での民間による公益的施策の推進に資する政策

#### (1) 防災機能強化に対する補助金・助成金等の各種支援

- ・商業施設が所有する自走式駐車場を住民の一時避難場所として活用するための設備投資に対する補助金・助成金等の支援
- ・免震・耐震改修、災害対応型通信環境、被災度判定システム等のインフラ整備に対する補助金・助成金等の支援
- ・地下街および電気室等の水害被害を防止するための設備投資に対する補助金・助成金等の支援
- ・受水槽および雨水貯留槽等の能力増強、非常用発電機の維持更新への補助金・助成金等の支援  
および防災設備燃料（重油等）貯蔵量規制の緩和
- (2) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業における補助率の引き上げや選択項目の拡充
- (3) 再生可能エネルギー設備・高効率省エネ機器・EV充電インフラ等への投資に対する補助金・助成金等の支援制度の要件緩和、手続きの簡素化、適用期限の延長等の支援

### 2. 人手不足に係る政策

#### (1) パート従業員の就業調整につながる年収の「壁」の撤廃

#### (2) 外国人労働者の活躍の場拡大

- ・外国人労働者の在留資格「特定技能」の対象分野拡大（販売職・警備業）
- ・外国人労働者の斡旋拡充と合わせた育成・指導・教育に係る助成金の拡充
- ・在留資格「特定技能（1号）」の更新上限の緩和
- (3) 企業主導型保育事業に対する税負担の軽減等の支援措置の復活と運営条件の緩和  
(自社枠利用要件)

### 3. まちづくりに係る政策

#### (1) 大店立地法における必要駐車場台数算定式の見直しと面積基準の緩和

- ・全国の大型小売店の実態把握の上、必要駐車場台数算定式を見直し
- ・駅前等の商業集積地域における大店立地法の適用基準（店舗面積が1,000m<sup>2</sup>超）を緩和

#### (2) 安全対策の効率的な運用

- ・テナント未入居部分のスケルトン竣工を可能とする仮使用認定制度の規制緩和
- ・リニューアル時における避難安全検証法（ルートC）の手続き要件緩和
- (3) 建築物のバリアフリー基準の見直しに伴う新たな義務的負担に対する支援制度の創設・拡充
- (4) 公道地下街に係る道路占有料の負担軽減措置
- (5) 地域未来投資促進法の基本計画ガイドラインにおいて、市街化調整区域内でも地域経済牽引事業の施設として『商業施設等の集客施設』を立地可能とするよう、対象施設の見直し

### 4. インバウンドに係る政策

- (1) リファンド方式の消費税免税制度施行にあたり、国が示しているスケジュールの遵守
- (2) リファンド方式への制度改正に伴い必要となるシステム改修等に係る費用の支援
- (3) インバウンド受入環境整備高度化事業の補助対象範囲の拡大

### 5. その他社会課題の解決に資する政策

- (1) 災害時拠点強靭化緊急促進事業において、帰宅困難者の対象範囲に来館者や従業員等を追加
- (2) 食品リサイクル法における「食品関連事業者」に、SCの運営者を追加
- (3) AI・5G・ロボット等の先端技術を活用したDX推進に対する補助金・助成金等の支援

## III. 2025年度の協会活動トピック

## 2. “売上報告”の効率化に向けた取り組み

## “売上報告”の効率化に向けた取り組み

### 「売上報告業務標準化」の普及と、売上報告業務時間ゼロを目指したデジタル化への取り組み

当協会デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）委員会は、SC業界における売上報告業務の効率化を目的として、2024年5月に「売上報告業務標準化」を提言しました。

2025年は、この提言の普及を進めるとともに、将来的な「売上報告業務時間ゼロ」の実現を目指し、新たに「デジタル化ワーキンググループ」を立ち上げ、売上報告のデジタル化環境の整備に向けた議論に着手しています。

#### 【売上報告とは】

SCでは、テナントの賃料は売上歩合であることが一般的である。

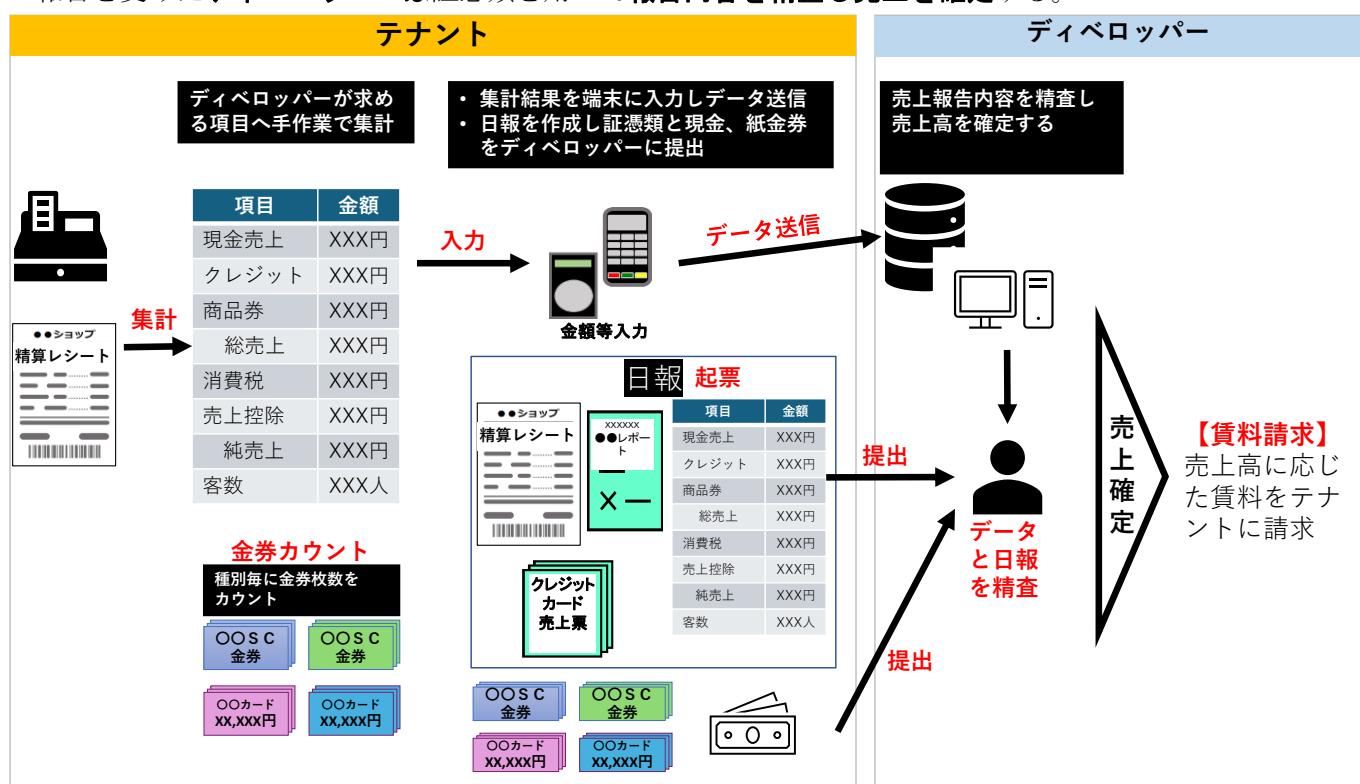
そのため、賃料計算のために、ディベロッパーはテナントの売上を把握する必要があることから、

テナントは、毎日の営業終了後、その日の売上をディベロッパーに報告している。

報告内容は、ディベロッパーにより差異はあるが、現金・クレジットカード・商品券等の金種別の売上高や、売上から控除する費目の取扱額、そして純売上など多岐にわたる。

また報告方法は、売上報告のための端末によるデータ送信に加えて、証憑類を添えた紙の日報がある。

報告を受けたディベロッパーは証憑類を用いて報告内容を精査し売上を確定する。



## (1) 「売上報告業務標準化」の普及状況

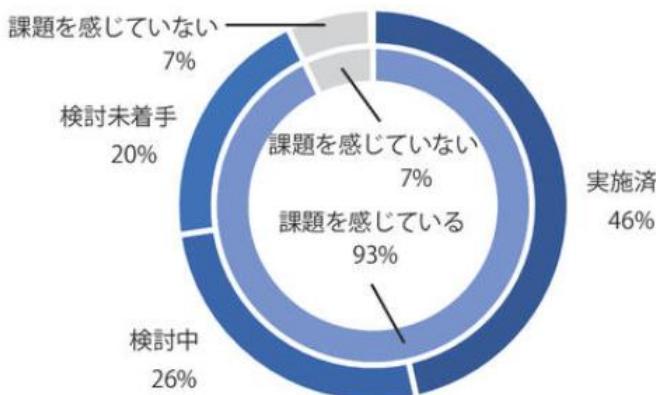
### ■会員企業における取り組み状況の調査

2024年度、会員企業における売上報告業務の効率化に向けた取り組み状況を把握するため、アンケート調査を実施しました。その結果、93%以上のSCが業務効率化の必要性を感じており、46%の企業ではすでに何らかの対策を講じていることがわかりました。これにより、業界全体として課題解決への意識が高まっていることがうかがえます。具体的な対策としては、精算レシートのOCR化や紙の日報の廃止・電子化などが多く挙げられており、テクノロジーの活用が進んでいる状況が見受けられます。

### (参考) 前年度調査結果

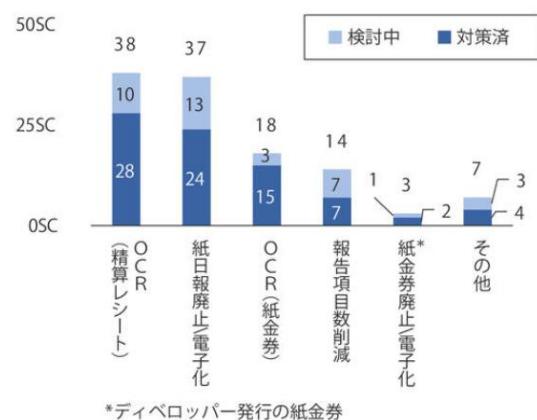
売上報告効率化の課題認識の有無(内側)と対策の実施状況(外側)

〈ディベロッパー回答〉



売上報告効率化に関する実施/検討中の施策

〈ディベロッパー回答/複数選択〉



### ■売上報告勉強会の開催

2024年度は、2024年に発表した提言を踏まえ、「業務標準化」の理解促進を目的とした勉強会を全国各地で開催しました。一方で、提言に盛り込まれた売上報告項目の削減(4項目化)については、各企業が取り組みを進めているものの、社内検討の過程でさまざまな課題(カベ)に直面している状況も見受けられます。

そこで2025年度は、「業務標準化案の自社への導入～社内のカベを突破する!!～」をテーマに、全国各地で勉強会を実施しました。



※2025年10月21日 東京会場での勉強会の様子

## ■売上報告業務効率化ポータルの開設

売上報告業務効率化に関する機運醸成と業界への普及・定着化を図るため、最新動向や取り組み事例、提言書や各種勉強会資料等が一元的にストックされたポータルを開設しました。

JCSC 一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

メルマガ登録 お問い合わせ 会員ログイン マイページ 検索

SC業界の動向を探る 知見とスキルを磨く 仲間と繋がる 社会貢献への取り組み

知っていますか？これからの業界標準4項目  
「売上報告業務効率化」ポータル

取組事例・News 提言 勉強会&セミナー資料 提言導入Q&A

ポータルサイトでは、勉強会の様子や取り組み企業のご担当者様へのインタビューなどを掲載しています。ぜひご覧ください。

売上報告業務効率化ポータルサイト  
<https://www.jcsc.or.jp/teigen>

## (2) 売上報告業務のデジタル化に向けた取り組み

### <将来構想と期待される効果>

#### ○POS-CAT 連携

(テナント視点)

- ・店舗の POS レジとクレジットカード等の端末の連携により、2度打ちや誤打の心配を軽減させ、接客に専念できる環境が実現する

(ディベロッパー視点)

- ・テナントからの報告ミス削減により売上管理業務を効率化できる

#### ○共通プラットフォーム構築

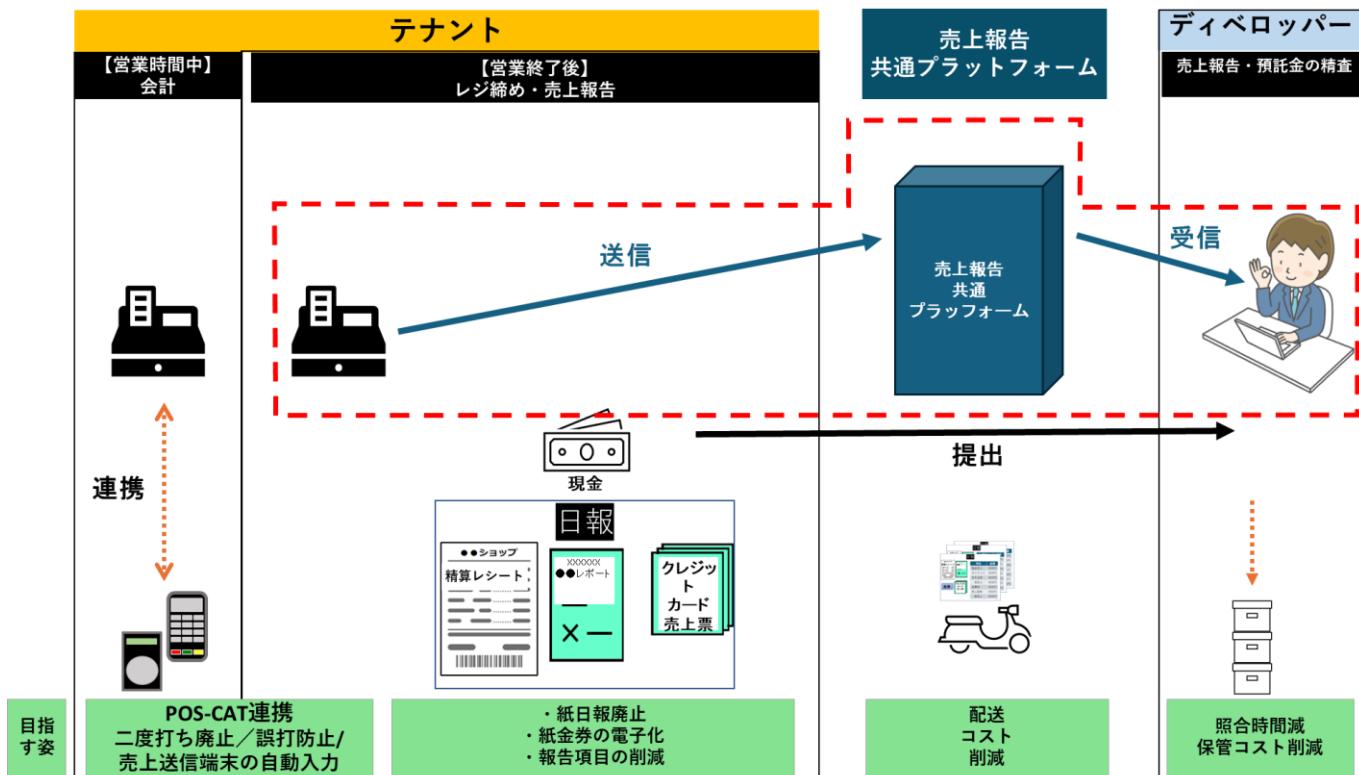
(テナント視点)

- ・営業終了後の売上報告業務作業の簡略化を図り店舗従業員の業務を効率化できる
- ・出店している商業施設に依存せず共通の方法で売上報告業務ができる
- ・テナント側でディベロッパーに合わせてシステム改修等が不要になる

(ディベロッパー視点)

- ・テナントからの報告ミス削減により売上管理業務を効率化できる
- ・売上報告業務の効率化を通じて ES（従業員満足度）を向上させ、選ばれる SC を目指す

## [将来構想のイメージ図]



テナント従業員による売上報告業務時間ゼロを目標に、DX委員会において「デジタル化ワーキンググループ」を5月に立ち上げ、売上報告のデジタル化環境の整備に向けた議論に着手しました。

2025年度末までに上図の [赤枠内] の実証実験を行い、テナント・DiBeroppaの業務負担軽減に関する効果の検証と共通プラットフォーム普及にあたっての課題整理を進めていく予定です。

### III. 2025年度の協会活動トピック 3. SC 経営士会の取り組み

## SC 経営士会の取り組み

社会貢献と次世代の人材育成として、大学で「SC 冠講座」を開催  
SC 経営士会 年間研究企画「アイデアソン」を実施

「SC 経営士」は、SC マネジメントに関する当協会唯一の認定資格で、約 830 人（2025年4月時点）の SC 経営士がさまざまな SC のビジネスシーンで活躍しています。

SC 経営士資格保有者で組織する「SC 経営士会」は、SC 経営士相互の研鑽と交流のほか、SC 業界が抱える課題解決に向けた研究など、専門的な見地から当協会のシンクタンク的役割を担っています。

SC 経営士会が行っている事業のうち、今年実施した 2 つの事業についてご紹介します。

#### (1) SC 冠講座

SC 冠講座とは、当協会創立 30 周年記念事業の一環として 2003 年度から企画されたもので、社会貢献と次世代の人材育成を目的として、大学で実施する「日本ショッピングセンター協会」の冠をつけた講座のことです。

SC の歴史および計画から開発、運営までのプロセスなど、具体例をあげてわかりやすく構成しており、話題の SC の現地説明・視察を実施する場合もあります。講師は実務に通じている SC 経営士で構成するため、SC 経営士会は本事業について人材育成委員会からの委嘱を受け、カリキュラム作成から講師選定・当日の講義までを担っています。

※期間は半期で 13~15 回程度、大学が 2 単位授与



国士館大学の講義の様子

#### <2025年度の活動>

(敬称略)

①【前期】実施校：国士館大学 担当教授：経営学部 教授 堀口 朋亨 （184名履修登録）

実施日	講義テーマ・内容	講師名（敬称略）
4月18日	SC とは ・SC の定義、歴史、ビジネスモデル ・日本の SC、海外の SC ・ビジネスとしての SC	東神開発(株) SC 事業本部 千葉事業部 流山営業グループ 徳山 弘行
4月25日	SC の管理運営（事例含む） ・マネジメントオフィス（管理事務所）の役割 ・SC の営業管理と施設管理 ・プロモーション&イベント	株京王 SC クリエイション 営業推進部 京王聖蹟桜ヶ丘 SC・京王高幡 SC・京王多摩センター 山路 直
5月2日	SC のマーケティング ・顧客管理＆商圈分析 ・競合戦略＆プランディング ・顧客コミュニケーション	株小田急 SC ディベロップメント 企画開発部 加賀 正輝
5月9日	テナントミックス（事例含む） ・SC のコンセプト＆ターゲット ・フロアコンセプトとゾーニング ・SC のテナントミックス事例	株リゾーム 営業グループ 佐野 元亮
5月16日	テナントリーシング（事例含む） ・リーシングの進め方 ・テナント入替の事例 ・近年のトレンド	大和リース(株) 千葉支店 流通建築リース営業所 リース管理課 佐藤 ちひろ

実施日	講義テーマ・内容	講師名（敬称略）
5月23日	地域との連携（事例含む） ・SCの構成要因とステークホルダー ・地域のハブとして ・公共性と災害時に果たすべき役割	株新都市ライフホールディングス 光が丘事業本部 営業部営業第一課 丹野 亮吾
5月30日	プロモーション ・SCのプロモーション活動 ・イベント＆ポップアップ ・メディアとしてのSC	株SHIBUYA109 エンタテインメント 運営事業部 兼 店舗運営部 SHIBUYA 109 渋谷店 丸山 康太
6月6日	リニューアル（事例含む） ・リニューアルの必要性と手順 ・リノベーション＆コンヴァージョン ・リニューアル事例（南町田グランベリーパーク）	株東急モールズデベロップメント 第二事業本部 グランベリーパークグループ グランベリーパーク営業部 金村 弘之
6月13日	事例研究① 2022～2024年に大規模リニューアルされたSCの事例を研究	イオンモール株 イオンモール太田 吉田 朋
6月20日	SCと人財 ・SCが求める人財、テナントが求める人財 ・変わる人財の概念と多様な労働力 ・SCで働く楽しさ～SCでのキャリアパス～	三菱地所プロパティマネジメント株 横浜支店 横浜商業運営室 MARK IS みなとみらい 菊田 徳昭
6月27日	SCの新規開発（事例含む） ・SCの新規開発手順 ・近年の新規開発SC ・JR横浜タワー／ニュウマン横浜、ゆめが丘ソラトスの新規開発事例	東日本旅客鉄道株 マーケティング本部 まちづくり部門 開発戦略ユニット 永富 宣治
7月4日	事例研究② 2022～2024年に新規開発されたSCの事例を研究	東急不動産SCマネジメント株 運営推進本部 第2運営部 山根 由嗣
7月11日	SCのデジタル化 ・テクノロジーの活用 ・キャッシュレス社会の到来 ・非ショッピング業態の拡充	三井不動産商業マネジメント株 DX推進部 深野 和久
7月18日	未来のSC ・未来のSCを考える ・未来のSCにおける地域連携 ・未来の「多摩」とSC	東急株 デジタルプラットフォーム デジタル戦略G 梶川 直樹
7月25日	堀口教授によるオンデマンド授業 これまでの授業の振り返りなど	国士館大学 経営学部 教授 堀口 朋亨

②【後期】実施校:流通科学大学 担当教授:商学部 マーケティング学科 教授 長坂 泰之 (255名履修登録)

実施日	講義テーマ・内容	講師(敬称略)
9月22日	イントロダクション／講義	流通科学大学 商学部 マーケティング学科 教授 長坂 泰之
9月29日	SCを理解する(1) ~SCとは~	(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット カンパニーマーケティング統括本部 マーケティング 戦略グループ(開発戦略) 三野 洋祐
10月6日	SCを理解する(2) ~テナントとSC~	阪急阪神ビルマネジメント(株) 阪急西宮ガーデンズ SC 管理事務所 井踏 大地
10月13日	SCを理解する(3) ~SCでの仕事~	静鉄プロパティマネジメント(株) 佐藤 和弘
10月20日	SCができるまで(1) ~SCの開発手順~	東日本旅客鉄道(株) マーケティング本部 まちづくり部門 開発戦略ユニット 永富 宣治
10月27日	SCができるまで(2) ~SC開発研究~	東京オペラシティビル(株) 営業部 市 晃典
11月3日	SCができるまで(3) ~SC開発事例研究~	イオンモール(株) THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA 浅原 和仁
11月17日	SCを育てる(1) ~SC管理運営~	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株) 店舗営業部 店舗支援課 大島 俊明
11月24日	SCを育てる(2) ~SCと地域の連携~	JR西日本山陰開発(株) 営業企画部 大當 充仁
12月1日	SCを育てる(3) ~リニューアル~	JR西日本アーバン開発(株) LS支店 岸本 敦子
12月8日	SCの現在と未来 ~リニューアル事例研究~	JR西日本大阪開発(株) うめきた事業部 今治 加奈子
12月15日	SCの現在と未来 ~近年のトレンド~	JR西日本京都SC開発(株) 営業本部企画G 桂 智史
12月22日	SCの現在と未来 ~デジタル化するSC~	(株)東京ドーム リテールマネジメント部 田部井 一哉
1月5日	SCの現在と未来 ~未来のSC~	イオンモール(株) 法務部 石川 直樹
1月13日	まとめ講義	流通科学大学 商学部 マーケティング学科 教授 長坂 泰之

## (参考)過去実績

年度	大学名	履修学生数(名)	年度	大学名	履修学生数(名)
2003	桜美林大学 千葉商科大学 摂南大学	150 200 130	2014	成蹊大学 広島修道大学	250 200
2004	文化女子大学 横浜国立大学 千葉商科大学 大阪市立大学	160 300 170 180	2015	北星学園大学	210
2005	文化女子大学 横浜国立大学	120 300	2016	明治大学 宮城学院女子大学 大阪市立大学	20(ゼミ形式) 70 250
2006	法政大学 埼玉大学 大阪市立大学 関西学院大学	50 200 200 200	2017	西南学院大学 桃山学院大学	370 600
2007	関西大学 埼玉大学	200 280	2018	静岡県立大学(前期) 青山学院大学(後期)	80 140
2008	文化女子大学 関西学院大学 明治大学 龍谷大学	70 150 150 150	2019	岩手県立大学(前期) 下関市立大学(後期)	20 320
2009	千葉商科大学 立命館大学	120 120	2020	流通科学大学(前期)延期 東京電機大学大学院(後期)	— 30
2010	関西学院大学 青山学院大学	120 60	2021	流通科学大学(前期) 日本大学(後期)	370 90
2011	流通科学大学 立教大学	110 50	2022	宮城大学 専修大学	140 20
2012	甲南大学 名古屋市立大学	30 280	2023	流通科学大学 多摩大学	330 120
2013	東京都市大学 東北学院大学	150 160			

## (2) “SCの未来像”の共創へ SC 経営士会独自のアイデアソンを開催

2024年度より、今までの取り組みを土台とし、SC経営士同士の会社の垣根を越えたアウトプットを重視した「アイデアソン」を実施しています。

**【アイデアソンとは】** 「アイデア」と「マラソン」が掛け合わさってできた造語。  
決められた時間のなかでグループごとにアイデアを出し合い、マラソンをするようにブラッシュアップさせ、結果を出す。たくさんのアイデアを出し、それらを良質なアイデアにまとめ上げる手法。

2025年度はアイデアソン第2弾として「単館 SC×SC 経営士未来創造チャレンジ」を実施しています。SC経営士から参加者を募集し、グループごとに単館SC関係者と交流しながら単館SCならではのさまざまな課題・問題をヒアリング。SC経営士としての経験と知識を活用して課題解決と戦略策定に取り組んでいます。

### <2025年度アイデアソン「単館 SC×SC 経営士未来創造チャレンジ」概要>

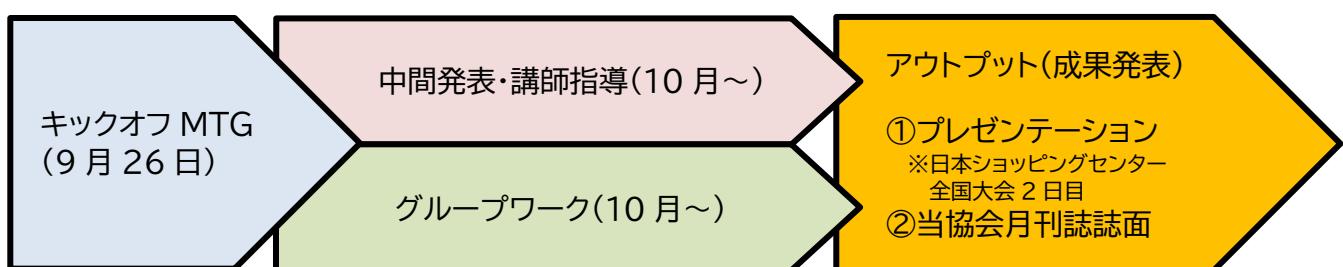
**【協力 SC】** ①ニッケコルトンプラザ（ニッケ・タウンパートナーズ株）

②青木島ショッピングパーク（倉島事業開発株）

**【実施期間】** 2025年9月16日(金)～2026年1月末

**【参加対象】** SC経営士 ※2025年8月までに参加募集を行い、11名（3グループ）が参加

### <プログラムの流れ>



9月16日(金)のキックオフミーティング(MTG)では参加者に対し、講師を招き思考の整理やビジネススキルの向上につながるような研修を実施。また対象SC担当者との顔合わせも行いました。

#### 【研修講師】

徳山 正実 氏

㈱ブレイド Business Design Director

和歌山県 農林水産部 和歌山県産品販路開拓コーディネーター

### <成果発表日(プレゼンテーション)>

■日時：2026年1月22日(木) 14:30～16:30(予定)

※日本ショッピングセンター全国大会2日目

■会場：パシフィコ横浜 アネックスホール

## (参考1) 協力SCのご紹介

### ①ニッケコルトンプラザ（ニッケ・タウンパートナーズ株）

1988年に開業。千葉県市川市に位置する大型商業施設で、約150の専門店に加え、映画館「TOHOシネマズ」や子ども向け室内遊園施設、バイリンガル幼稚園などを備えた家族連れにも人気の商業施設です。敷地内には緑あふれる「鎮守の杜」やゴルフ、テニス施設もあり、買い物や食事だけでなく、憩いや学びの場としても機能しており、地域に根ざした複合的な交流拠点として幅広い世代に親しまれています。

### ②青木島ショッピングパーク（倉島事業開発株）

長野県長野市青木島にある地域密着型の大型商業施設です。スーパーマーケット「ツルヤ」や無印良品、エディオン、モンベル、セリアなど多彩な専門店が揃い、生活必需品からアウトドア用品まで幅広く対応します。駐車場は約500台と充実し、アクセスも便利。ショッピングに食事、サービスがワンストップで完結する、家族連れや幅広い世代に人気のショッピング拠点です。

## (参考2) 前回（2024年度）アイデアソンの実績

「アイデアソンでSCの未来をつくろう・かたろう」をテーマに、企業の枠を超えて、SC経営士メンバーのアイデアを結集することで、SC業界としての課題解決、新規事業提案に取り組みました。

参加者19名（17企業）が4チームに分かれて、「マーケティング」「テナントとディベロッパーとの関係」「地域連携」「ESG」の4つのテーマについて検討。各チームのアイデアを「第49回日本ショッピングセンター全国大会」で発表しました。



※前回（2024年度）アイデアソン発表会の様子

#### IV. 第50回日本ショッピングセンター全国大会 1. SCビジネスフェア 2026

出会い、発見、チャンス、そして未来へ。

## SC ビジネスフェア 2026

ビジネスチャンスの創出、そしてSC業界の課題解決につながる情報を発信  
約160社が集結 初出展は30社

(一社)日本ショッピングセンター協会は、2026年1月21日(水)～23日(金)にパシフィコ横浜(神奈川県横浜市)で、「第50回日本ショッピングセンター全国大会」を開催します。日本ショッピングセンター全国大会は、年に一度、全国からSC業界関係者が一堂に集う業界最大のイベントです。

「日本ショッピングセンター全国大会」は、1976年11月に「第1回日本ショッピングセンターコンベンション(全国大会)」(会場:京王プラザホテル、新宿住友ビル、新宿三井ビル)という名称で、現シンポジウム・セミナーの開催から始まりました。その後1996年1月から「SC接客ロールプレイングコンテスト」が始まり、2004年から「SCビジネスフェア」が本格的な展示会場で開催されるようになりました。そして今回、全国大会が始まって50回目を迎えます。

50回を飾る記念シンポジウムや、賀詞交換会を兼ねた懇親パーティー、SC経営に資するプレゼンテーション等、多彩なプログラムで構成されます。

### (1) 開催概要

- ・会期: 2026年1月21日(水)～23日(金) 10:00～17:30 ※最終日のみ 10:00～17:00
- ・会場: パシフィコ横浜 展示ホールC・D<商談展示会>  
アネックスホール／E24・E26 <有料・無料セミナー>
- ・出展規模: 156社 416小間 ※内初出展 30社 (前回: 149社 399小間 内初出展 26社)
 

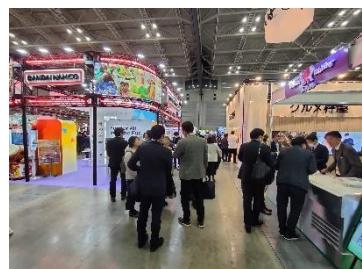
・ディベロッパー	39社	135小間
・テナント	33社	93小間
・DX・サポート	82社	185小間
・発見マルシェ	2社	3小間

SC ビジネスフェア 2026  
<https://www.scbizfair.com>



※小間図等は別添リーフレットをご覧ください。

- ・来場者数: 約38,000人(予定)(前回: 延べ36,920人)
- ・特別協賛: 技研ト拉斯システム(株)、JR西日本SC開発(株)、東日本旅客鉄道(株)、三井不動産(株)、(株)メトロプロパティーズ、八重洲地下街(株) (申込企業50音順)



※前回「SC ビジネスフェア 2025」展示ホールおよび懇親パーティーの様子

## (2) オープニングセレモニー

大会を記念して初日1月21日(水)に「SCビジネスフェア2026」のテープカットを執り行います。登壇者には、ディベロッパー、テナント、DX・サポートの各ゾーンから計6社の出展企業の関係者にお越しいただき、オープニングセレモニーを開催する予定です。

・日 時：2026年1月21日(水) 9:50～		
・会 場：パシフィコ横浜 展示ホール・コンコース D ホール入口前		
・登 壇 者：		(敬称略)
<b>&lt;ディベロッパー&gt;</b>		
(株)京阪流通システムズ	代表取締役社長	松下 靖
野村不動産コマース(株)	代表取締役社長	鵜沼 孝之
<b>&lt;テナント&gt;</b>		
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	代表取締役社長兼 CEO	高橋 誉則
(株)GENDA GiGO Entertainment	代表取締役社長	二宮 一浩
<b>&lt;DX・サポート&gt;</b>		
(株)アソビスキー	代表取締役	近藤 学
SC キューブ(株)	代表取締役社長	吉田 隆之
全国大会実行委員長 (三井不動産商業マネジメント(株))	代表取締役社長)	大林 修

## (3) シンポジウム・セミナー

・日 時：2026年1月21日(水) 15:00開始		
・会 場：パシフィコ横浜 アネックスホール		
<プログラム>		(敬称略)

### ■50回記念 基調講演■

「理念の共感と実践によるイオンの成長」

吉田 昭夫 (イオン(株) 取締役兼代表執行役社長)



### ■50回記念 特別講演■

「渋谷PARCOの進化の歴史と未来」  
～渋谷PARCOを超えて世界のカルチャーコンテンツハブに～  
**Beyond Shibuya PARCO:**  
**Towards an International Cultural Content Hub**



宇都宮 誠樹 (株)パルコ 常務執行役員 文化創造事業本部管掌)

## (4) 注目のコンテンツ

### ■出展者によるプレゼンテーション&パネルディスカッション（全23講演）

初出展のソニーマーケティング(株)（1月22日）をはじめ、注目度の高い企業が登場します。

### ■ビジネスアシスト（全4講演）

チャレンジピッチ2025登壇企業の(株)find等、未出展の会員企業によるセミナーです。

## (5) チャレンジピッチ

協会設立50周年を機に2023年から始まった「チャレンジピッチ～NEXT SC～」。今後もお客様の暮らしに寄り添う社会インフラとしてさらなる成長を目指し、また「リアルな場」だからこそ提供できる機能やより良い体験の進化を目指し、「チャレンジピッチ2026～NEXT SC～」を開催します。

今回も前回に続き、小売・流通領域の課題を解決するスタートアップの成長と事業会社の共創を支援するNew Commerce Ventures(株)と共に開催します。SC業界が抱える問題解決の糸口や、業務に役立つヒント等を提供します。

- ・日 時：2026年1月23日(金)
- ・会 場：パシフィコ横浜 E26 (展示ホール2階)

- ・スケジュール：
  - 11:00～開会の挨拶／ミニセミナー
  - 11:30～ピッチスタート  
(1社あたり5分のプレゼン)
  - 12:30～交流会 (13:30閉会予定)

- ・登壇予定企業：11社（企業名アルファベット順）

New Commerce Ventures(株)



小売流通領域特化型のベンチャーキャピタルとして、スタートアップの成長支援およびスタートアップと事業会社の共創を推進する事業を行っている。定期的に100名超のスタートアップ、事業会社が参加するオープンイノベーション推進イベント「New Commerce Pitch」を開催する。

	企業名／団体名	テーマ	会社／サービスURL
1	(株)Cellest	ライブコマース	<a href="https://cellest.co.jp/">https://cellest.co.jp/</a>
2	CommerceXホールディングス(株)	店舗DX・エコ	<a href="https://commercex.co.jp/">https://commercex.co.jp/</a>
3	(株)Domuz	観葉植物	<a href="https://andplants.jp/pages/company/">https://andplants.jp/pages/company/</a>
4	DXYZ(株)	店舗運営省人化	<a href="https://freeid.dxyz.co.jp/">https://freeid.dxyz.co.jp/</a>
5	(株)komham	脱炭素	<a href="http://komham.jp">komham.jp</a>
6	(株)moze	メタバース	<a href="https://www.moze.ai/">https://www.moze.ai/</a>
7	(株)PieSystemsJapan	インバウンド	<a href="https://pievat.com/japan">https://pievat.com/japan</a>
8	(株)Reelu	人材不足	<a href="https://corporate.reelu.jp/">https://corporate.reelu.jp/</a>
9	SHINSEKAI Technologies	コミュニティ・マーケティング	<a href="http://shinsekai-technologies.co.jp">shinsekai-technologies.co.jp</a>
10	SkyBear(株)	ドローンショー	<a href="https://skybear.jp/">https://skybear.jp/</a>
11	(株)Unicode	店間配送	<a href="https://www.shipone.jp">https://www.shipone.jp</a>

チャレンジピッチ 2026

<https://www.scbizfair.com/challengepitch/>



【出展者一覧】(12月3日時点／50音順) ※赤字は初出展。太字は出展者プレゼンテーション実施企業。

#### ＜ディベロッパー＞

イオングループ、ウニクス・P&Dグループ、NTT都市開発／NTTアーバンバリューサポート、大阪地下街、小田急電鉄／小田急SCディベロップメント、クリエイトリンク、京王SCクリエイション、京急グループ、京阪グループ、こうべ未来都市機構、ザイマックス／ザイマックスグループ、札幌駅総合開発、サンシャインシティ、JR四国グループ、JR東海グループ、JR西日本グループ、JR東日本グループ、JLLリテールマネジメント、住友商事＆住商アーバン開発、相鉄アーバンクリエイツ＆相鉄ビルマネジメント、大和ハウスグループ、東急グループ、東京建物グループ／東京建物＆プライムプレイス＆日本パーキング、東京ドームシティ、東京メトロ／メトロプロパティーズ／メトロ開発、東神開発、東武鉄道、トヨタオートモールクリエイト、中道リース、野村不動産グループ(野村不動産＆野村不動産コマース)、阪急阪神ホールディングスグループ、**北海道ジェイ・アール都市開発**、三井不動産グループ、三菱地所グループ、名鉄グループ、森ビル、ヤエチカ、UR都市機構 新都市ライフホールディングスグループ、ルミネ

#### ＜テナント＞

AOKIホールディングス、アムリード、andST HD、AUX PARADIS、オンワードホールディングス、gashacoco (ガシャココ)、ガチャガチャの森、カルチュア・コンビニエンス・クラブ、**共和コーポレーション**・ブルーム、グルメ杵屋、コアミックス、KOKADO、サティワンアイスクリーム、サラダボウル専門店WithGreen、CAセガジョイポリス、GENDA GiGO Entertainment、SuiSavon-首里石鹼-、スマート・プラネット、ダイアナ、DAISO StandardProducts THREEPPY、タイトー、Team39、TTC、ネイス体操教室、浜田化学、バンダイナムコエクスペリエンス、ビームス クリエイティブ、FEELCYCLE、ベストメガネコンタクト、ベストライフ、リーガルコーポレーション、LUNA EARTH、Watts

#### ＜DX・サポート＞

RCTジャパン、アイエスピ－、あすいく、アソビスキ－、あそびの学校、アマノ、EAST、イベントアイテムのワン・ステップ、エイムクリエイツ、AGC、SCキューブ、NECネクサソリューションズ、NSEリアルエステート、NTTデータ、MJYコンサルタント、技研商事インターナショナル、技研トラステム、ギックス、キッズフリマ、kiwami、クウゼン、クオリアート、クラウドポイント、**GROWTH VERSE**、グローバルコネクション、グローリー、クロススポーツパーク、KGRIT、構造計画研究所、こども夢の商店街、コマースデザインプロダクト、コンバートコミュニケーションズ、コンビウィズ、三共、産業タイムズ社、ジークグループ、JR東日本アイスティーションズ、下野装飾、ジョイパレット、シリカテック、シンエイ、スペース、セイビ堂、織研新聞社、ソニーマーケティング、タッチパネル・システムズ、タツフト、丹青社、チェックカーサポート、CHALK'S、つつみ屋工房、デイトナ・インターナショナル＆Innovation Studio、Deto、テラモト、東京カートグラフィック、東京ミモレ、東具、東芝テック、Trim、ナンセイ、日本カルミック、日本カラリスト協会、日本リテイルシステム、乃村工藝社、**バニッシュ・スタンダード**、favy、プロパティデータバンク、平和マネキン、ベルーフ、ボールドライト、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ、三松ファッショコンサルティングルーム、メディカルシステムネットワーク／なの花東日本、モアグリップ、ヤマトクリエイション、USEN、ユニティ、リゾーム、リックプロデュース、ワールドサプライ、ワック、ワンスアラウンド

#### ＜発見マルシェ＞

タジー、**北海道当麻町商工会**

**IV. 第50回日本ショッピングセンター全国大会 2. 第31回SC接客ロールプレイングコンテスト**

## **第31回SC接客ロールプレイングコンテスト**

1月23日に全国大会を開催、総勢888名の中から“SC接客日本一”が決定！

**(1) 「SC接客ロールプレイングコンテスト」とは**

全国のSCに出店するテナント店舗スタッフが接客技術を競うコンテストです。

SC業界の一層の発展を願い、SC内店舗で働くスタッフのスキル向上を図り、お客様にいつまでも支持され、愛されるSCづくりを目指すことを目的に、1995年度から開催しています。

毎年全国7支部（北海道、東北、関東・甲信越、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）において8大会（関東・甲信越支部は東京大会、関東・甲信越大会の2大会）を開催。「ファッション・物販部門」「食品・飲食・サービス部門」の2部門に分かれて競技を行い、各日で多くの優秀者を表彰するとともに最も優秀だった競技者1名※が支部代表として選抜され、全国大会に出場します。

全国大会では、支部代表者のなかから栄えある「大賞」＝“SC接客日本一”を決定します。また大賞受賞者には併せて経済産業大臣賞が贈られる予定です。

※支部大会によって1日に2部門開催する場合は、各部門1人ずつ支部代表者を決定。

**(2) 第31回SC接客ロールプレイングコンテスト**

第31回SC接客ロールプレイングコンテスト支部大会を、2025年9～11月にかけて開催しました。全国で総勢888名が参加し、選抜された支部代表28名が、2026年1月23日（第50回日本ショッピングセンター全国大会3日目）に開催する全国大会に出場します。

**(3) 全国大会**

日 時：2026年1月23日(金) 11:50～18:50 (予定)

会 場：パシフィコ横浜 会議センター メインホール (入場無料)



※前回（第30回）全国大会の様子

**～全国大会での競技の様子をご取材いただけます～**

SC接客ロールプレイングコンテストサイト  
[https://www.jcsc.or.jp/sc\\_convention/roleplaying](https://www.jcsc.or.jp/sc_convention/roleplaying)



## 全国大会 出場者一覧

(敬称略)

地区	部門	氏名	SC名	店名
北海道	ファッション・物販	瀧口 安樹子	三井アウトレットパーク 札幌北広島	ナイキファクトリーストア
	食品・飲食・サービス	遠藤 紫乃	アリオ札幌	ナムコ アリオ札幌店 すみっコぐらしあそび スタジオ
東北	ファッション・物販	中須賀 萌	三井アウトレットパーク 仙台港	ニューバランスファクト リーストア
	食品・飲食・サービス	保賀 雄介	エスパル福島	タリーズコーヒー&ティー
関東・甲信越	ファッション・物販	麻生 真理奈	三井ショッピングパーク ラゾーナ川崎プラザ	スタージュエリー
	ファッション・物販	柴田 翔	浦和PARCO	バトン 補聴器専門店
	ファッション・物販	富田 奈穂	ジョイナス	ナチュラルビューティー <sup>ベーシック</sup>
	ファッション・物販	山田 千穂	三井アウトレットパーク 木更津	ポロラルフローレンファ クトリーストア
	食品・飲食・サービス	番場 淳	柏高島屋ステーションモール	こてがえし
	食品・飲食・サービス	金成 智加子	東武草加ヴァリエ	大川水産
東京	ファッション・物販	横田 花音	渋谷スクランブルスクエア	ツチヤカバン
	ファッション・物販	溝口 慶	ルミネエスト新宿店	ビームス
	ファッション・物販	岡 瑞葵	渋谷スクランブルスクエア	ルドーム エディフィス エ イエナ
	食品・飲食・サービス	本多 祐也	丸ビル	九頭龍蕎麦
	食品・飲食・サービス	渕上 晴菜	アトレ大森	こととや
中部	ファッション・物販	竹内 友梨	土岐プレミアム・アウトレット	フルラ
	ファッション・物販	舛田 里乃	三井ショッピングパーク ららぽーと愛知東郷	ユナイテッドアローズ グリーンレーベルリラクシ ング
	食品・飲食・サービス	青山 友花	イオンモール大高	マクドナルド
近畿	ファッション・物販	阪口 明哉佳	三井ショッピングパーク ららぽーと和泉	ベイフロー
	ファッション・物販	井上 裕文	阪急西宮ガーデンズ	シップス
	ファッション・物販	松田 ちはる	ディアモール大阪	アーバンリサーチロッソ
	食品・飲食・サービス	藤森 春奈	三井ショッピングパーク ららぽーと EXPOCITY	スターバックスコーヒ ー(ティーアンドカフェ)
中国・四国	ファッション・物販	市川 莉緒	岡山一番街	ユナイテッドアローズ グリーンレーベルリラクシ ング
	ファッション・物販	伊藤 真央	イオンモール岡山	レイジブルー
	食品・飲食・サービス	岡田 奈津実	さんすて岡山	ルピシア
九州・沖縄	ファッション・物販	倉谷 侑里	アミュプラザ博多	アーバンリサーチ
	ファッション・物販	鶴田 大士	アミュプラザくまもと	ドレスティリア
	食品・飲食・サービス	明知 里奈	アミュプラザ博多	スターバックスコーヒー

※やむを得ない事情により競技者等が変更となる場合があります。

## V. その他

## 1. 2026年の主な行事予定

## 2026年の主な行事予定

日程	イベント名	場所	取材可否
1月21日(水) ～23日(金)	第50回日本ショッピングセンター全国大会 ・SCビジネスフェア2026(1/21～23) ・第31回SC接客ロールプレイングコンテスト 全国大会(1/23)	パシフィコ横浜	○
4月3日(金)	SCアカデミー 第19期修了証授与式・第20期開講式	ホテル メトロポリタン エドモント	○
5月25日(月)	第54回定期総会	ホテル ニューオータニ	—
6月	SC白書2026発行	—	—
7月頃	第38回SC緑陰トップフォーラム	未定	—
8月4日(火)	2026年度夏季定例記者懇談会 会員企業広報・メディア交流会	未定	○
11月頃	第25回秋晴れトップフォーラム	未定	—
12月頃	2026年度冬季定例記者懇談会	未定	○

※あくまで予定です。変更となる場合がございます。

## 【参考資料】

## ●一般社団法人 日本ショッピングセンター協会とは

日本ショッピングセンター協会は1973年4月、わが国のショッピングセンターの発展を通じて消費者の豊かな生活づくりと地域社会の振興に貢献することを目的に設立された。その後1975年4月に、社団法人として通商産業省(現経済産業省)から許可を受けた。2012年4月1日、内閣府から認可を受け共益的活動を中心として行う一般社団法人に移行。

会長	菰田 正信	三井不動産(株)	代表取締役会長
副会長	大野 恵司	イオンモール(株)	代表取締役社長
"	山口 正人	JR西日本SC開発(株)	取締役会長
"	佐野 公哉	片倉工業(株)	相談役
"	保元 道宣	(株)オンワードホールディングス	代表取締役社長
"	椋本 充士	(株)グルメ杵屋	代表執行役社長
専務理事	椿 浩	(一社)日本ショッピングセンター協会	

## 会員数(2025年10月1日時点)

第一種正会員 294社	第二種正会員 267社	賛助会員 391社	／	合計 952社
-------------	-------------	-----------	---	---------

一般社団法人 日本ショッピングセンター協会 広報担当

〒112-0004

東京都文京区後楽1-4-14 後楽森ビル15階

電話: 03-5615-8524 FAX: 03-5615-8539

e-mail: pr@jcsc.or.jp